

# 沖縄県経済動向

(令和4年1月－3月期)

令和4年6月28日

沖縄県企画部 企画調整課

# 沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。

※指標は令和4年1月－3月期、増減率は前年同期比とする

## 【観光】

- 入域観光客数は、4ヶ月連続で前年同期を上回っているものの、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、コロナ禍前の水準は下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。

(総数 +45.8%、国内客 +45.8%、外国客 0%)

- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況は続いているものの、前年同期を上回っており、持ち直しの動きが見られる。

(客室稼働率 30.2%、+8.1pt)

## 【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +1.2%、全店舗 +3.1%)

- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。

(総台数 △21.3%、軽自動車 △30.3%)

## 【建設関連】

- 住宅着工は、戸数は前年同期を下回っているものの、面積では前年同期を上回っている。非居住建築物は、面積、工事費ともに前年同期を大きく下回っている。

(住宅着工戸数 △0.6%、非居住建築物工事費 △56.9%)

- 公共工事保証請負額は、前年同期を大きく上回っている。(公共工事保証請負額 +61.2%)

## 【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.8%(原数値)、0.1pt 改善)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 0.85 倍、+0.03pt)

## 【物価】

- 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。(消費者物価指数(総合) +0.8pt)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を大きく上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格+28円)

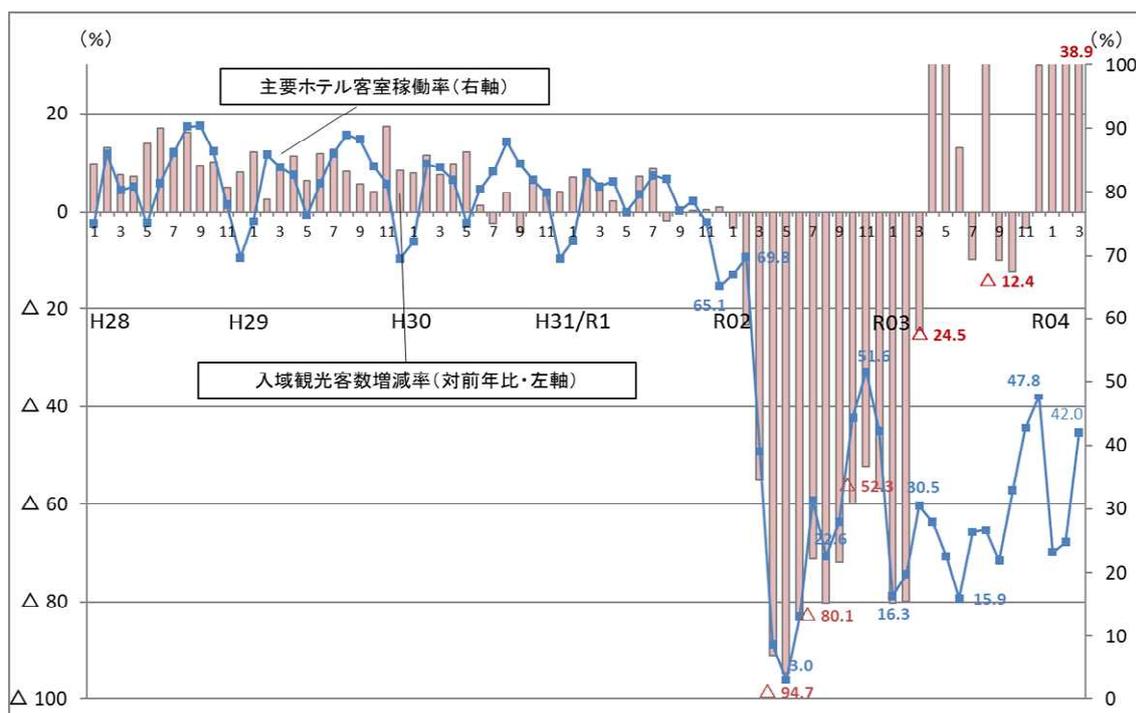
以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いているものの、観光関連や個人消費、雇用情勢において、一部持ち直しの動きがみられる。

このことから、「景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。」とした(「後退」の判断は8期連続)。

なお、先行きについては、オミクロン株の感染急拡大に伴う経済活動の制限による影響、ウクライナ情勢に端を発するエネルギー資源価格の高騰及び原材料価格の動向に十分注視する必要がある。

# ① 観光

- 入域観光客数は、4ヶ月連続で前年同期を上回っているものの、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、コロナ禍前の水準は下回っている。国内観光客は、前年同期を上回っているが、外国人観光客は、入国制限の影響で引き続き皆無となった。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況は続いているものの、前年同期を上回っており、持ち直しの動きが見られる。

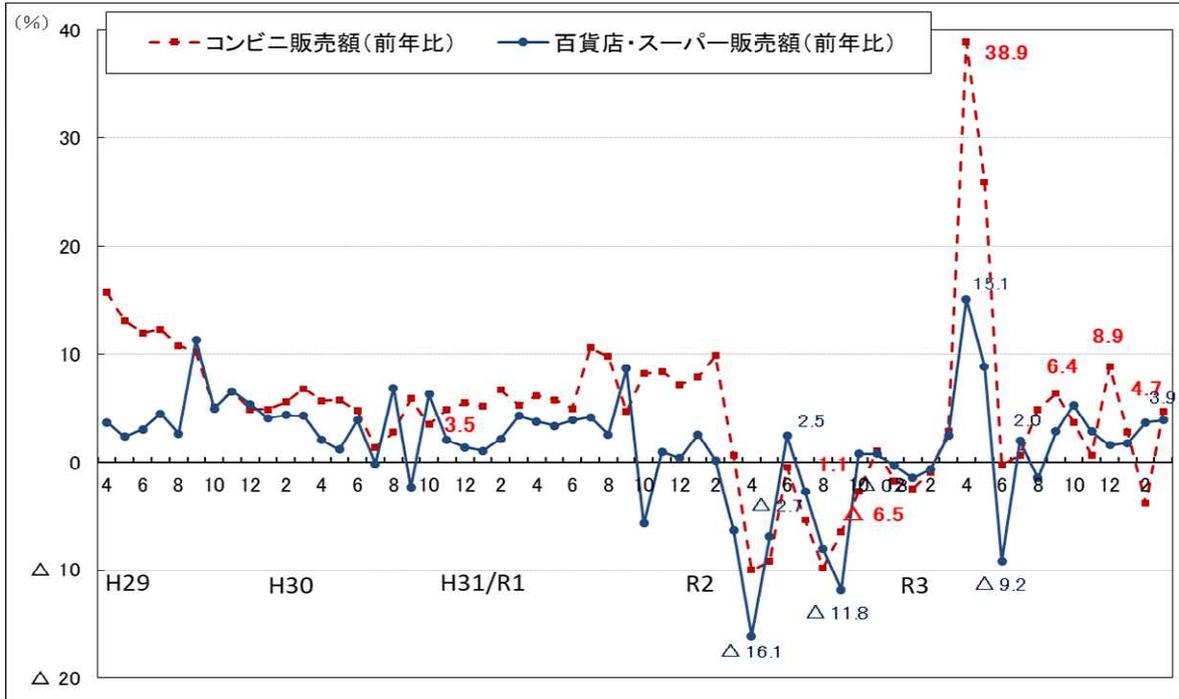


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内客		外国客		（%）	前年差※	前年比（%）
	（百人）	前年比※	（百人）	前年比	（百人）	前年比			
(参考)R2.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.4	△ 20.2	△ 40.0
R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	△ 100.0	22.1	△ 36.3	△ 64.7
4-6月	6,207	133.9	6,207	133.9	0	0.0	22.3	△ 14.1	△ 112.4
7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	0.0	25.2	△ 2.1	△ 75.4
10-12月	10,905	4.0	10,905	4.0	0	0.0	40.5	△ 5.5	△ 7.6
R4.1-3月	8,195	45.8	8,195	45.8	0	0.0	30.2	8.1	△ 13.2
R3.1月	1,440	△ 80.2	1,440	△ 73.0	0	△ 100.0	16.3	△ 50.7	△ 80.4
2月	1,188	△ 79.9	1,188	△ 77.6	0	△ 100.0	19.7	△ 50.1	△ 76.0
3月	2,992	△ 24.5	2,992	△ 24.0	0	△ 100.0	30.5	△ 8.5	4.2
4月	2,626	239.7	2,626	239.7	0	0.0	28.0	19.3	302.8
5月	1,952	343.6	1,952	343.6	0	0.0	22.6	19.6	4754.3
6月	1,629	13.0	1,629	13.0	0	0.0	15.9	2.8	△ 71.8
7月	2,504	△ 9.7	2,504	△ 9.7	0	0.0	26.4	△ 4.9	△ 72.6
8月	2,882	42.1	2,882	42.1	0	0.0	26.7	4.1	△ 53.6
9月	2,049	△ 10.0	2,049	△ 10.0	0	0.0	21.9	△ 6.1	△ 87.2
10月	2,990	△ 12.4	2,990	△ 12.4	0	0.0	32.9	△ 11.5	△ 19.6
11月	3,680	△ 3.4	3,680	△ 3.4	0	0.0	42.8	△ 8.8	△ 13.5
12月	4,235	29.8	4,235	29.8	0	0.0	47.8	5.5	16.2
R4.1月	2,246	56.0	2,246	56.0	0	0.0	23.2	6.9	6.5
2月	1,792	50.8	1,792	50.8	0	0.0	24.8	5.1	△ 6.9
3月	4,157	38.9	4,157	38.9	0	0.0	42.0	11.5	16.1

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。  
 また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。  
 ※対前年比・前月比は、公表されている各統計データによって四捨五入の扱い方の違いにより、誤差が出る場合がある

## ② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、新生活や新年度に向けた商品展開のほか、家庭用電気機械器具などで堅調な動きがみられ、全店舗、既存店ともに、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、通信や身の回り用品の増加が影響し前年同期を上回っている。
- 自動車販売(新車)は、半導体の調達難に伴う部品不足で新車生産の停滞が継続していることなどが影響し、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗			総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
					(台)	前年比	(台)	前年比				
(参考)R21-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
R3.1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	28.2	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
4-6月	0.9	4.1	20.8	15.0	9,272	△ 1.2	5,673	24.3	226,795	19.6	495,509	8.6
7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
10-12月	1.5	3.1	4.5	22.3	8,538	△ 30.6	4,740	△ 27.5	231,424	5.1	466,340	3.5
R4.1-3月	1.2	3.1	1.3	10.8	9,882	△ 21.3	5,182	△ 30.3	236,193	5.0	352,466	△ 10.7
R3.1月	△ 4.2	△ 1.4	△ 2.4	21.4	3,478	4.9	2,134	9.8	208,678	7.0	352,477	10.7
2月	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.9	13.2	3,745	△ 15.6	2,232	7.4	198,358	△ 1.3	447,464	23.4
3月	0.8	2.5	2.9	45.4	5,334	1.0	3,073	33.4	268,095	30.5	384,314	40.9
4月	12.8	15.1	38.9	58.5	3,141	△ 9.5	1,944	15.6	244,784	34.7	448,833	40.4
5月	4.9	8.9	25.9	22.1	2,813	30.4	1,872	135.2	230,919	30.6	375,728	33.3
6月	△ 12.3	△ 9.2	△ 0.2	△ 13.3	3,318	△ 11.7	1,857	△ 11.0	204,683	△ 2.7	661,967	△ 13.7
7月	△ 1.6	2.0	0.7	21.6	4,316	△ 9.1	1,968	△ 13.2	214,066	0.9	472,954	35.3
8月	△ 3.0	△ 1.4	4.9	13.8	2,996	△ 10.5	1,572	△ 18.1	209,848	△ 0.9	378,540	9.9
9月	1.1	2.9	6.4	29.9	2,575	△ 38.7	1,514	△ 35.5	209,932	△ 11.3	302,980	△ 3.4
10月	3.6	5.3	3.7	34.2	2,561	△ 29.3	1,386	△ 37.4	225,451	6.2	360,555	△ 14.4
11月	1.4	2.9	0.7	18.5	3,076	△ 15.6	1,677	△ 24.8	209,065	5.3	338,204	1.9
12月	△ 0.1	1.6	8.9	16.6	2,901	△ 10.1	1,677	△ 7.5	259,755	8.4	700,261	16.9
R4.1月	△ 0.1	1.8	2.8	16.6	2,687	△ 22.7	1,609	△ 24.6	251,462	20.5	315,672	△ 10.4
2月	1.9	3.7	△ 3.8	24.9	2,833	△ 24.4	1,560	△ 30.1	216,758	9.3	397,590	△ 11.1
3月	2.0	3.9	4.7	△ 1.7	4,362	△ 18.2	2,013	△ 34.5	240,359	△ 10.3	344,137	△ 10.5

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

### ③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが引き続き低下したこと等から、戸数で前年同期を下回っている。面積では前年同期を上回っているものの、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。
- 非居住建築物は、前年度に琉球大学(西普天間病院)などの大型工事の発注があったことから、その反動で面積、工事費ともに前年同期を下回っている。
- 公共工事保証請負額は、前年同期を上回っているが、件数では前年同期を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m <sup>2</sup> )	前年比	面積(m <sup>2</sup> )	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	159,617	7.3	43,762	3.6
R3.1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
4-6月	2,418	△ 17.0	193,131	△ 12.6	156,451	△ 36.2	60,408	△ 21.6
7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
10-12月	2,710	2.2	228,014	10.4	228,757	82.4	64,777	75.2
R4.1-3月	2,267	△ 0.6	195,864	10.7	182,712	△ 29.8	42,260	△ 56.9
R3.1月	798	19.1	60,244	17.3	57,945	81.2	16,759	119.4
2月	751	△ 15.0	59,217	△ 15.3	61,204	45.4	24,613	149.7
3月	731	△ 33.2	57,508	△ 34.3	141,013	64.8	56,762	116.1
4月	913	△ 19.1	71,408	△ 7.0	73,577	△ 24.3	26,356	△ 17.3
5月	744	△ 27.0	60,462	△ 30.2	24,992	△ 48.3	5,402	△ 63.6
6月	761	△ 0.8	61,261	6.5	57,882	△ 42.1	28,651	△ 5.5
7月	901	0.6	72,414	12.2	51,672	△ 14.2	10,245	△ 41.2
8月	744	△ 25.1	60,462	△ 16.0	38,173	△ 48.1	10,544	△ 48.7
9月	713	18.8	59,390	17.3	27,790	△ 40.6	6,233	△ 50.4
10月	897	△ 8.9	68,978	△ 12.3	128,513	113.1	36,846	97.5
11月	882	2.3	75,204	10.4	49,715	18.0	16,008	48.7
12月	931	15.8	83,832	40.2	50,529	120.1	11,923	57.9
R4.1月	633	△ 20.7	51,667	△ 14.2	70,059	20.9	11,449	△ 31.7
2月	882	17.4	75,204	27.0	26,939	△ 56.0	7,349	△ 70.1
3月	752	2.9	68,993	20.0	85,714	△ 39.2	23,462	△ 58.7

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	106.7
R3.1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	111.6
4-6月	636	△ 5.1	78,016	7.8	113.5
7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	116.6
10-12月	799	△ 4.9	66,661	6.4	120.7
R4.1-3月	536	△ 3.2	106,202	61.2	125.7
R3.1月	191	△ 8.2	16,342	7.9	110.0
2月	135	△ 11.2	15,448	5.8	112.3
3月	228	2.7	34,094	△ 4.5	112.6
4月	184	9.5	28,352	21.3	112.7
5月	195	14.7	28,056	47.3	112.9
6月	257	△ 22.6	21,608	△ 27.9	114.9
7月	358	△ 12.0	44,439	△ 0.3	115.9
8月	365	6.4	35,562	17.2	116.7
9月	391	6.0	53,814	64.3	117.1
10月	339	△ 3.7	26,721	△ 0.6	117.5
11月	263	△ 0.4	21,981	21.6	119.8
12月	197	△ 12.1	17,959	1.6	124.8
R4.1月	169	△ 11.5	26,815	64.1	125.0
2月	137	1.5	24,548	58.9	125.1
3月	230	0.9	54,839	60.8	127.1

## ④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数共に前年同期差で21千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、前年同期と同じ29千人となった。完全失業率は3.8%と前期比0.7ポイント悪化したものの、前年同期差で0.1ポイント改善している。雇用調整助成金等の支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は、一定程度抑制されているものと推測される。
- 有効求人倍率(季調値)は、0.85倍と前年同期、前期を上回った。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R3.1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	4.0	0.4
4-6月	754	12	726	9	28	2	3.8	0.3	3.7	△ 0.3
7-9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.8	0.1
10-12月	762	6	738	8	23	△ 3	3.1	△ 0.4	3.2	△ 0.6
R4.1-3月	779	21	749	21	29	0	3.8	△ 0.1	3.9	0.7
R3.1月	757	△ 3	730	△ 7	27	4	3.6	0.6	3.9	△ 0.1
2月	765	△ 5	737	△ 9	28	4	3.7	0.6	3.7	△ 0.2
3月	751	2	718	△ 9	33	11	4.4	1.5	4.4	0.7
4月	763	24	735	21	28	3	3.7	0.3	3.9	△ 0.5
5月	751	9	724	6	27	2	3.6	0.2	3.4	△ 0.5
6月	748	3	718	0	30	3	4.0	0.4	3.7	0.3
7月	752	3	720	△ 5	32	8	4.3	1.1	4.5	0.8
8月	759	6	730	3	28	2	3.7	0.2	3.6	△ 0.9
9月	757	2	730	4	27	△ 1	3.6	△ 0.1	3.2	△ 0.4
10月	748	△ 3	727	7	20	△ 10	2.7	△ 1.3	2.4	△ 0.8
11月	764	6	740	5	24	1	3.1	0.1	3.4	1.0
12月	774	14	748	14	26	0	3.4	0.0	3.8	0.4
R4.1月	789	32	759	29	30	3	3.8	0.2	4.0	0.2
2月	773	8	741	4	32	4	4.1	0.4	4.4	0.4
3月	774	23	748	30	26	△ 7	3.4	△ 1.0	3.2	△ 1.2

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
R3.1-3月	30,134	113	23,096	709	0.77	0.02	0.46	△ 0.17	86.6	△ 5.7
4-6月	29,755	△ 379	23,982	886	0.81	0.04	0.45	0.00	101.1	△ 10.0
7-9月	30,801	1,046	24,977	995	0.81	0.00	0.50	0.06	92.5	△ 8.3
10-12月	31,600	799	25,960	983	0.82	0.01	0.53	0.06	112.3	△ 9.2
R4.1-3月	32,377	777	27,623	1,663	0.85	0.03	0.52	0.06	85.3	△ 1.3
R03.1月	29,932	△ 155	23,135	726	0.77	0.03	0.50	△ 0.18	88.4	△ 3.8
2月	30,276	344	23,028	△ 107	0.76	△ 0.01	0.45	△ 0.17	83.4	△ 8.1
3月	30,193	△ 83	23,125	97	0.77	0.01	0.44	△ 0.14	88.0	△ 5.2
4月	30,168	△ 25	23,526	401	0.78	0.01	0.43	△ 0.07	86.8	△ 5.1
5月	29,853	△ 315	24,106	580	0.81	0.03	0.45	0.02	85.0	△ 8.2
6月	29,245	△ 608	24,315	209	0.83	0.02	0.48	0.05	131.5	△ 16.7
7月	29,993	748	24,597	282	0.82	△ 0.01	0.50	0.06	100.4	△ 11.1
8月	30,806	813	24,740	143	0.80	△ 0.02	0.49	0.04	92.7	△ 6.2
9月	31,604	798	25,593	853	0.81	0.01	0.50	0.07	84.4	△ 7.5
10月	31,792	188	25,739	146	0.81	0.00	0.50	0.06	85.9	△ 7.0
11月	31,520	△ 272	25,913	174	0.82	0.01	0.53	0.06	88.5	△ 4.7
12月	31,488	△ 32	26,228	315	0.83	0.01	0.57	0.07	162.5	△ 16.0
R04.1月	32,037	549	27,262	1,034	0.85	0.02	0.55	0.05	83.0	△ 5.4
2月	32,357	320	27,771	509	0.86	0.01	0.51	0.06	83.0	△ 0.4
3月	32,737	380	27,836	65	0.85	△ 0.01	0.49	0.05	89.9	1.9

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

## ⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年同期を上回っている。また、レギュラーガソリン小売価格については、4期連続で前年同期を上回っており、上昇傾向にある。

	消費者物価指数(R2=100)				レギュラーガソリン小売価格			
	総合	前年差	前月差	総合(生鮮除く)	食料	(円/リットル)	前年差	前期差
R3.1-3月	100.1	0.0	0.2	100.3	99.2	147.0	△ 10	6
4-6月	99.3	△ 0.7	△ 0.8	99.5	100.0	155.5	23	9
7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	102.2	163.2	25	8
10-12月	100.4	0.5	0.4	100.3	102.0	170.8	30	8
R4.1-3月	100.9	0.8	0.5	100.9	102.0	174.7	28	4
R3.1月	100.2	0.1	0.5	100.3	99.7	143.8	△ 13	3
2月	100.0	0.0	△ 0.3	100.2	99.0	147.5	△ 11	4
3月	100.1	0.2	0.2	100.4	99.0	149.8	△ 4	2
4月	99.0	△ 1.2	△ 1.1	99.3	99.3	154.4	15	5
5月	99.3	△ 0.8	0.3	99.5	99.8	155.2	24	1
6月	99.6	△ 0.1	0.3	99.6	100.9	156.8	28	2
7月	99.8	△ 0.1	0.3	99.9	100.3	161.8	26	5
8月	99.9	△ 0.1	0.0	99.8	100.6	165.0	27	3
9月	100.2	0.0	0.4	99.9	102.1	162.9	22	△ 2
10月	100.3	0.3	0.0	100.0	102.5	165.2	24	2
11月	100.4	0.6	0.1	100.3	102.1	173.2	33	8
12月	100.5	0.7	0.1	100.6	101.4	174.1	33	1
R4.1月	100.6	0.4	0.1	100.6	102.0	169.7	26	△ 4
2月	100.9	0.9	0.3	100.9	101.9	175.6	28	6
3月	101.3	1.2	0.4	101.3	102.2	178.7	29	3

## ⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R2.10-12月	56,097	11.1	41,999	4.8	0.75	0.858	1.399
R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4-6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
10-12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1-3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352
R3.1月	55,933	12.0	42,065	4.7	0.75	0.855	1.396
2月	56,271	12.1	42,332	5.0	0.75	0.852	1.389
3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
4月	57,685	10.9	42,492	4.8	0.74	0.848	1.385
5月	57,922	8.9	42,562	4.1	0.73	0.846	1.374
6月	58,131	6.4	42,607	3.6	0.73	0.844	1.371
7月	57,962	6.1	42,641	3.1	0.74	0.840	1.369
8月	58,038	5.0	42,630	2.6	0.73	0.838	1.367
9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
10月	58,113	5.0	42,942	2.9	0.74	0.834	1.362
11月	58,280	4.2	42,638	1.9	0.73	0.831	1.364
12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1月	58,275	4.2	42,787	1.7	0.73	0.826	1.357
R4.2月	58,247	3.5	42,814	1.1	0.74	0.823	1.355
R4.3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

## ⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和4年1月－3月期の業況判断は9期連続マイナスで推移しており、前回調査の見込み値の 1.0 から 20 ポイント下方修正され、マイナス 19.0 とされた。また、令和4年4月－6月期(見通し)は、「悪い」の見通しとなっている。雇用人員判断では現況・見通しともに「不足」超となっている。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和4年1月－3月期の景況判断を「現状判断は「下降」超に転じ、先行きは「上昇」超に転じる見通し」とされており、雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が縮小、先行きは「不足気味」超で推移する見通し」とされている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和4年1月－3月期の業況判断を「当期は「悪化」超幅がやや拡大し、10 期連続のマイナス、来期は「悪化」超幅が大幅に縮小の見通し」とされている。雇用判断では「当期は「不足」超幅がやや縮小、来期は「不足」超幅が拡大の見通し」とされている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 1-3	△21.0	△29.1	△43.7
4-6	△17.0	△12.8	△5.0
7-9	△26.0	△14.2	△26.6
10-12	△18.0	16.7	△16.4
R4. 1-3 (※1)	△19.0 (1.0)	△16.8 (5.3)	△21.3 (△0.9)
R4. 4-6 (見通し)	△ 7	8.8	△ 3.0

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 1-3	△5.0	1.0	△19.4
4-6	△6.0	△12.3	△14.2
7-9	△6.0	△11.0	△19.0
10-12	△18.0	△19.8	△31.0
R4. 1-3 (※2)	△24.0 (△22.0)	△15.5 (△13.5)	△28.5 (△32.1)
R4. 4-6 (見通し)	△29.0	△15.5	△34.8

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

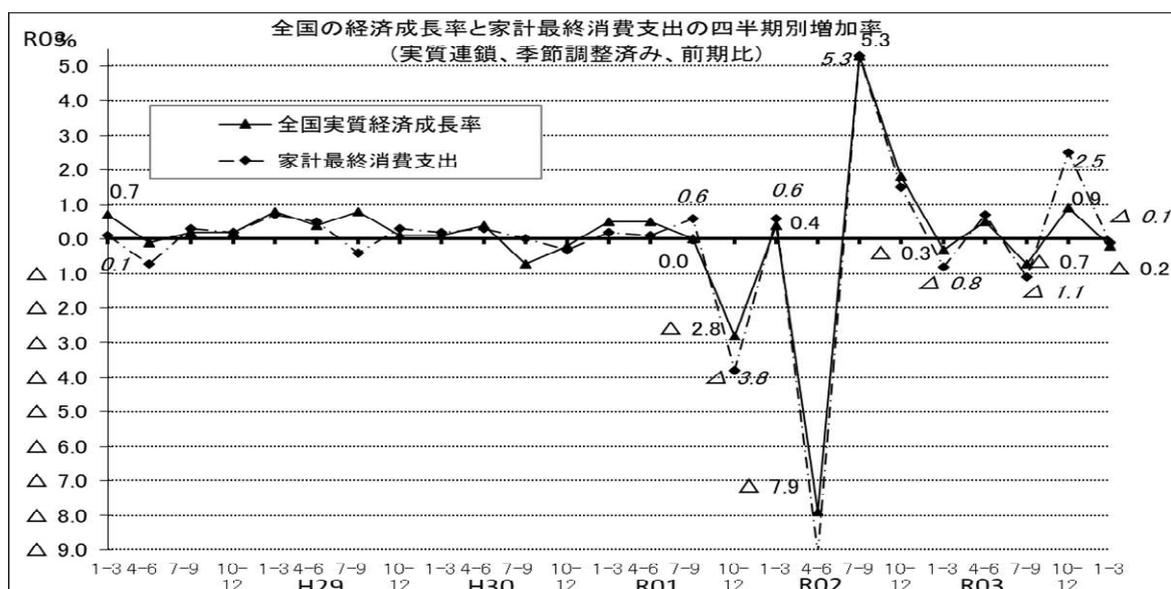
## ⑧ その他

- 企業倒産の発生状況は行政による給付金などの助成措置が講じられる中、件数、負債総額ともに前年同期を下回っている。月別での企業倒産件数は金融支援などの効果から 89 ヶ月連続で一桁台を継続しているが、コロナ禍の長期化から売上の回復しない企業が倒産に追い込まれるなど、企業の息切れが顕在化してきている。
- 貿易額については、2月に韓国への再輸出品の全増の影響もあり、月別で 10 ヶ月ぶりの輸出超過となり、全体としても輸出超過となった。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
R3.1-3月	78.3	5.2	70.1	1.3	16	6,519	347.4	7,326	33.8	21,066	△ 39.8	△ 13,740
4-6月	74.0	△ 5.5	67.4	△ 3.9	10	1,733	233.3	20,633	57.1	25,182	△ 16.1	△ 4,549
7-9月	68.6	△ 7.3	64.1	△ 4.9	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,171	28.6	△ 37,158
10-12月	78.4	14.3	69.8	8.9	8	2,557	377.9	11,917	120.2	37,785	64.4	△ 25,868
R4.1-3月	75.6	△ 3.6	63.9	△ 8.5	13	3,764	△ 42.3	33,663	359.5	28,819	36.8	4,844
R3.1月	76.8	1.6	67.5	△ 4.3	5	312	940.0	1,516	59.1	6,533	△ 50.7	△ 5,017
2月	75.9	△ 1.2	66.0	△ 2.2	6	454	△ 14.3	1,338	△ 55.7	7,301	△ 13.3	△ 5,963
3月	82.1	8.2	76.8	16.4	5	5,753	541.4	4,472	198.3	7,232	△ 45.9	△ 2,760
4月	81.3	△ 1.0	71.4	△ 7.0	3	37	23.3	16,931	51.9	7,334	△ 35.6	9,597
5月	72.3	△ 11.1	67.0	△ 6.2	5	1,359	-	1,879	117.0	9,948	39.8	△ 8,069
6月	68.5	△ 5.3	63.9	△ 4.6	2	337	△ 31.2	1,823	62.6	7,900	△ 31.3	△ 6,077
7月	68.4	△ 0.1	64.7	1.3	1	154	△ 82.1	1,327	△ 18.9	11,310	△ 6.0	△ 9,983
8月	66.1	△ 3.4	62.0	△ 4.2	0	0	-	1,720	△ 23.4	23,380	89.3	△ 21,660
9月	71.3	7.9	65.5	5.6	1	26	△ 69.0	1,966	62.2	7,481	△ 11.0	△ 5,515
10月	75.8	6.3	69.5	6.1	3	434	20.6	4,299	47.4	14,005	97.3	△ 9,706
11月	74.7	△ 1.5	68.9	△ 0.9	1	320	267.8	5,492	273.4	11,252	76.6	△ 5,760
12月	84.6	13.3	71.0	3.0	4	1,803	1,948.9	2,126	107.4	12,528	31.7	△ 10,402
R4.1月	76.2	△ 9.9	65.1	△ 8.3	4	2,819	803.5	1,488	△ 1.8	10,803	65.4	△ 9,315
2月	73.7	△ 3.3	60.9	△ 6.5	1	10	△ 97.8	26,277	1,863.9	7,384	1.1	18,893
3月	77.0	4.5	65.8	8.0	8	935	△ 83.7	5,898	31.9	10,632	47.0	△ 4,734

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。

- 我が国の1-3月期の実質 GDP 成長率(季節調整値)は、前期比-0.2%(年率換算-1.0%)と2四半期ぶりにマイナス成長となった。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大により各地でまん延防止等重点措置が適用され、外食や宿泊、娯楽などの対面型サービスの個人消費が落ち込んだ。その他、輸出入では、自動車などを中心に輸出が1.1%増えたものの、GDPにはマイナスに働く輸入が新型コロナワクチンの確保などで3.4%増と輸出を上回った為、全体を押し下げた。



# ＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R3/3  (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				感染症の再拡大の影響を受けて下押し圧力が強まり、厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しい状況にあるなか、復調の動きに弱さがみられる		
公表 R3/4  (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、停滞感が強まる	引き続き厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きが見られる。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/5  (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているが、このところ弱さが増している。			厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも一般化している。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/6  (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/7  (指標5月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響再拡大により、一段と停滞感が強まる	景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は後退している	
公表 R3/8  (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、このところ弱い動きとなっている。			景気は、厳しい状況にあるなか、引き続き強い下押し圧力がみられている。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/9  (指標7月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。				景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R3/10  (指標8月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。	県内景気は底打ちし、持ち直しの動きが見られる	
公表 R3/11  (指標9月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。			景気は、引き続き厳しい状況にある。	景気は、後退している	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退している。
公表 R3/12  (指標10月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。				景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により復調の動きが依然停滞し、厳しい状況にある。		
公表 R4/1  (指標11月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一段落がみられる。	県内景況は、停滞が続くなか、一部に持ち直しの動きがみられる。	景気は、引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に、一部に持ち直しの動きがみられる。	県内景気は緩やかに回復しているものの、持ち直しの動きは弱まっている	
公表 R4/2  (指標12月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に、一部に持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2: 地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

## 出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府

# 管内經濟情勢報告

令和4年4月  
沖繩総合事務局財務部

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調に推移しているほか、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、ドラッグストア販売額、新車及び中古車販売台数は、前年を下回っており、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。観光は、感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	感染症の急拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
観光	厳しい状況にあるなか、改善の動きがみられるものの、感染症の急拡大の影響により、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	弱含んでいる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↗

### 【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果等もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などは低調となっているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きとなっていることから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に動きがみられるほか、新規出店効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように、個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 食料品は、巣ごもり需要は継続しており堅調に推移している。来店回数を減らし、まとめ買いをする動きは継続。衣料品は外出控えから引き続き悪い。(百貨店・スーパー)
- 当初見込みでは、1月、2月は、昨年の緊急事態宣言時と同じぐらい落ち込み、前年を下回ると考えていたが、結果として前年を上回った。マスク等で感染予防をしながら消費活動は行われているといった印象。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地では、引き続き安定しており前年を上回る店舗もある。観光立地では、北部はプロ野球キャンプ効果や、観光客が増加しているのか土日の売上げは伸びた。オフィス立地は、リモートワークが継続しているのかそれほど伸びていない。(コンビニエンスストア)
- 1-3月期は状況として変わっていない。オミクロン株による感染急拡大はあったが大きな影響はなかった。マスク等の衛生用品が淡々と売れ、医薬品、化粧品が伸び悩んでいる状況が続いている。(ドラッグストア)
- 10月以降、少しずつ納車ができるようになっていたが、1月以降は、引き続き半導体不足に加え、新型コロナウイルスの影響から国内工場においても生産が止まるなど、納車遅れが続いており景況感は悪くなる。(自動車販売店)
- 当初はオミクロン株の感染急拡大により大きく落ち込むかと思われたが、想定よりは落ちなかった。来店客数は1-3月で前年比80%程度。冷蔵庫、洗濯機が比較的売れた。(家電量販店)

### ■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」

入域観光客数は、国内客は、前年を上回っている。感染症の急拡大の影響により、旅行予約のキャンセルの拡大がみられていたが、まん延防止等重点措置の解除後は、旅行需要の持ち直しの動きがみられる。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

- 10-12月期は回復傾向にあったが、オミクロン株の急拡大により、1月はキャンセルで急落した。2月が最も影響が大きい。3月は回復傾向にあるがコロナ前の6割程度と苦しい状況である。(他運輸)
- 1月に沖縄のまん延防止等重点措置が適用されてから、2月までは多くのキャンセルが発生し、厳しい状況であったが、沖縄のまん延防止等重点措置が解除された翌週あたりから予約が入り始めている。3月は特にカップルの予約が増えており、企業の団体客も戻ってきている。(旅行)
- オミクロン株の急拡大の影響で、1月・2月は底辺の状況であったが、沖縄のまん延防止等重点措置の解除が決まった2/19以降、先の予約が入り始め、3月に入ってから予約は急激に伸びている。(宿泊)
- 正月は満室であったが、コロナの再流行により、1月はキャンセルが多く発生した。2月は、プロ野球キャンプの関係者、3月は大学生の卒業旅行や出張者の利用等により、好調である。(宿泊)
- 1月・2月は予定していた修学旅行が全てキャンセルになるなど散々であったが、沖縄のまん延防止等重点措置の解除により、県民の利用から始まり、3月の三連休以降は主に県外観光客の利用により稼働率は回復傾向にあり、明らかに流れが変わっている。(宿泊)
- 4月以降については、しばらくは個人客中心とみているが、修学旅行の予定も入っているため、コロナの再拡大がなければ、国内客については、例年近くの水準に戻る見込みである。ただ、これまで入場者数の4割を占めていたインバウンドが剥落しており、コロナ前までの水準に戻すことは難しい。(娯楽)
- 予約が間際化しており、4月の予約はまだ弱いが、3月後半からコロナ感染者が再度増えつつあるものの、キャンセルはほとんどなく、新規の予約が増えている状況である。GoToトラベル待ちは少なくなってきている。制限がかかっていない限り、Withコロナで動けるときに動く層が旅行に来る傾向にある。(旅行)

## ■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、上昇しているものの、低水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は、前年を上回っている。

このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 有効求人倍率（季節調整値）は0.86倍となり、前月から0.01ポイント上昇しており、24ヶ月連続で全国最下位である。新規求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月から横ばいとなっている。新規求人数（季節調整値）は、宿泊・飲食サービス業を中心に増加している。宿泊業は、3月の予約状況が好調であったことから、繁忙対策として、リゾートホテルが中心だが、中小規模のホテルでも、パートタイム求人の増加がみられた。また、新規開業ホテルの求人も出されている。（公的機関）
- 求人数は、緊急事態宣言が解除された10月以降横ばいで推移し、1月以降はオミクロン株急拡大によるまん延防止措置の影響を受けつつも、行動制限慣れもあるのか、主に飲食業で回復傾向にあり、求人数は微増微増の状況である。（求人誌出版）
- 加盟店の過不足感は以前に比べ落ち着いている。ただ、コロナが落ち着いた頃に、ホテル・飲食店の求人が出始めると影響が出てくる見込み。（コンビニエンスストア）
- 雇用調整助成金を活用して、従業員を休業させながら、雇用を維持している。稼働が低い平日は5割休ませている。6月末まで利用予定。（宿泊）
- 3月まで雇用調整助成金を活用し、出勤率を抑えていたが、4月からは雇用調整助成金は利用せずフル出勤。（旅行）

## ■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、その他製造などで増加することから、全体では前年度を28.9%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を11.2%上回る見込みとなっている。

- 今年度は新規で工場建設を予定しているため、増加見込みである。（他製造）
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。（情報通信）

## ■ 企業収益 「3年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲35.8%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、情報通信で増益となることなどから、全体では11.7%の増益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

## ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（3年度累計）は、前年を上回っている。

## ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

- 化学石油製品及び窯業土石が低下しているなど弱さがみられるものの、金属製品及び食料品が上昇していることなどから、生産活動は持ち直しつつある。

## 參考資料

# 1. 個人消費 …感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などは低調となっているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きとなっていることから、前年を上回っている。

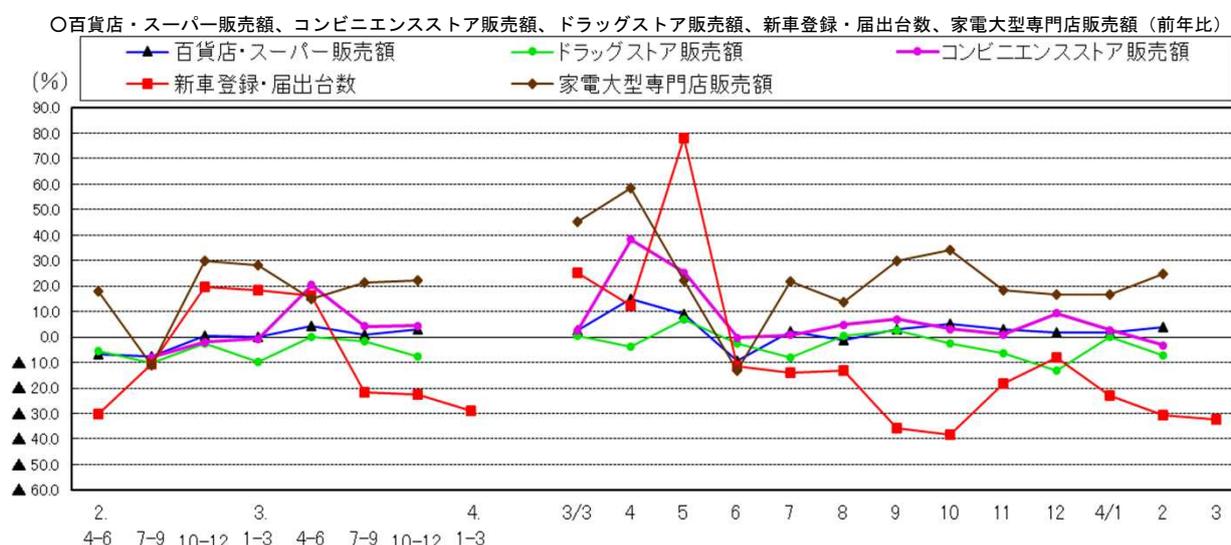
コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に動きがみられるほか、新規出店効果などから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を下回っている。

新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。

家電販売額は、前年を上回っている。

このように、個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。



(単位:前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
	全店	全店	全店			全店	
元年	2.4	—	11.6	0.8	3.6	4.3	0.4
2年	▲3.9	—	▲3.4	▲9.6	0.3	5.6	▲0.3
3年	2.1	6.8	▲4.8	▲3.8	1.6	21.2	0.0
3.4~6	4.1	20.3	0.0	16.1	11.8	15.0	▲0.7
3.7~9	1.1	4.1	▲1.8	▲21.8	▲3.0	21.4	▲0.1
3.10~12	3.1	4.5	▲7.6	▲22.4	▲7.1	22.3	0.5
4.1~3	—	—	—	▲29.1	—	—	—
(3.12~4.2)	2.2	3.1	▲7.1	—	▲8.5	18.9	0.7
3.9	2.9	7.0	2.5	▲35.8	7.7	29.9	0.0
10	5.3	3.1	▲2.6	▲38.3	▲8.2	34.2	0.3
11	2.9	1.0	▲6.2	▲18.3	▲3.4	18.5	0.6
12	1.6	9.3	▲13.3	▲8.1	▲9.5	16.6	0.7
4.1	1.8	2.7	0.2	▲23.0	▲5.4	16.6	0.4
2	3.7	▲3.2	▲7.3	▲30.5	▲10.3	24.9	0.9
3	—	—	—	▲32.2	—	—	—

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額:経済産業省、沖縄総合事務局  
 新車登録・届出台数:沖縄県自動車販売協会  
 中古車登録・届出台数:沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所  
 消費者物価指数:沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース。

(注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

(注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

(注4) ドラッグストア及び家電大型専門店販売額の令和3年1月~令和3年12月の数値は年間補正により訂正。

## 2. 観光 … 感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる

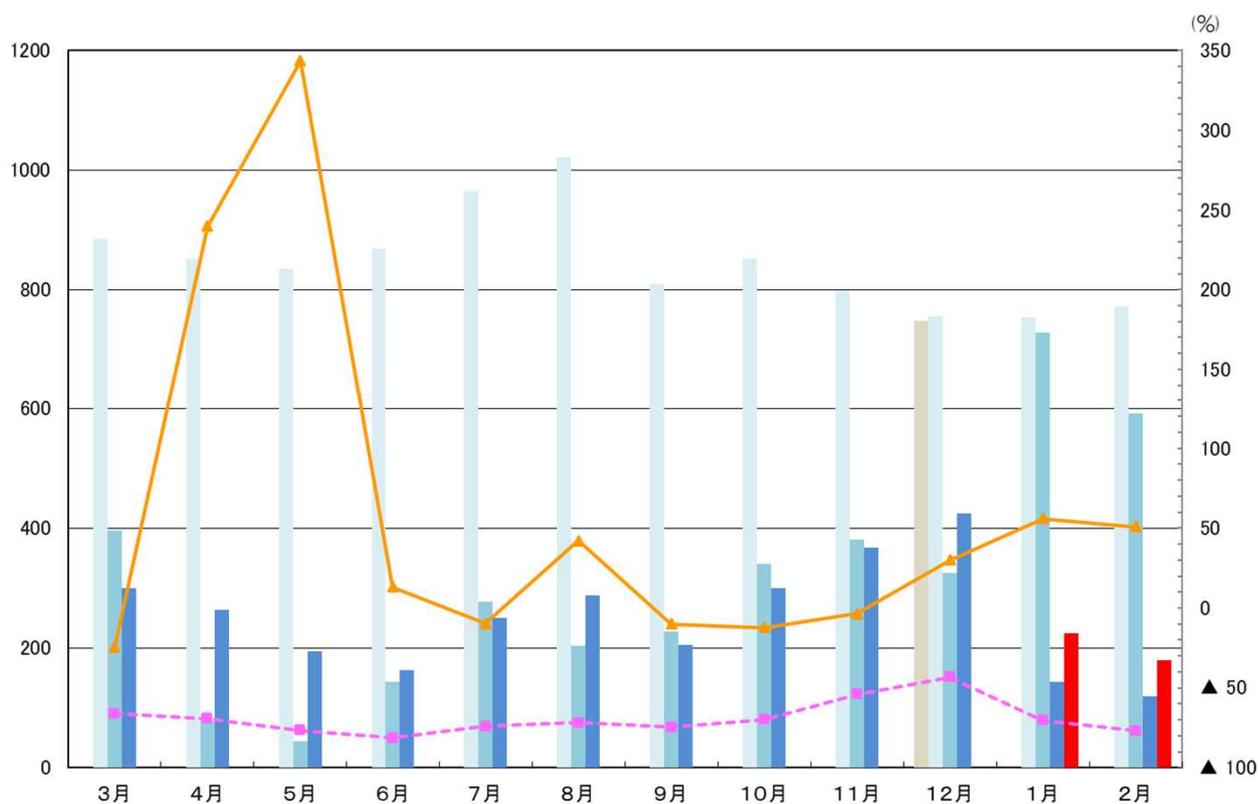
入域観光客数は、国内客は、前年を上回っている。感染症の急拡大の影響により、旅行予約のキャンセルの拡大がみられていたが、まん延防止等重点措置の解除後は、旅行需要の持ち直しの動きがみられる。外国客は、引き続きゼロとなっている。

ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。

このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

### ○入域観光客数

(千人) H30年 R1年 R2年 R3年 R4年 対前年同月比 コロナ禍前との比較 (注2)



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				コロナ禍前との比較 (注2)	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
30年度	10,004	4.4	1.7	11.5	-	8,284	▲ 1.3
元年度	9,469	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 17.0	-	7,142	▲ 13.8
2年度	2,584	▲ 72.7	▲ 63.0	▲ 100.0	-	1,538	▲ 78.5
3年度	-	-	-	-	-	1,454	▲ 5.5
3. 4~6	621	133.9	133.9	-	▲ 75.7	283	116.5
7~9	744	5.1	5.1	-	▲ 73.4	97	▲ 69.8
10~12	1,091	4.0	4.0	-	▲ 54.7	619	▲ 7.2
4. 1~3	-	-	-	-	-	455	8.6
(3. 12~ 4. 2)	827	40.5	40.5	-	▲ 63.6	-	-
3. 10	299	▲ 12.4	▲ 12.4	-	▲ 64.9	154	▲ 21.7
11	368	▲ 3.4	▲ 3.4	-	▲ 54.0	223	▲ 18.0
12	424	29.9	29.9	-	▲ 43.3	241	22.0
4. 1	225	56.0	56.0	-	▲ 70.2	125	10.3
2	179	50.8	50.8	-	▲ 76.8	104	▲ 10.8
3	-	-	-	-	-	227	19.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

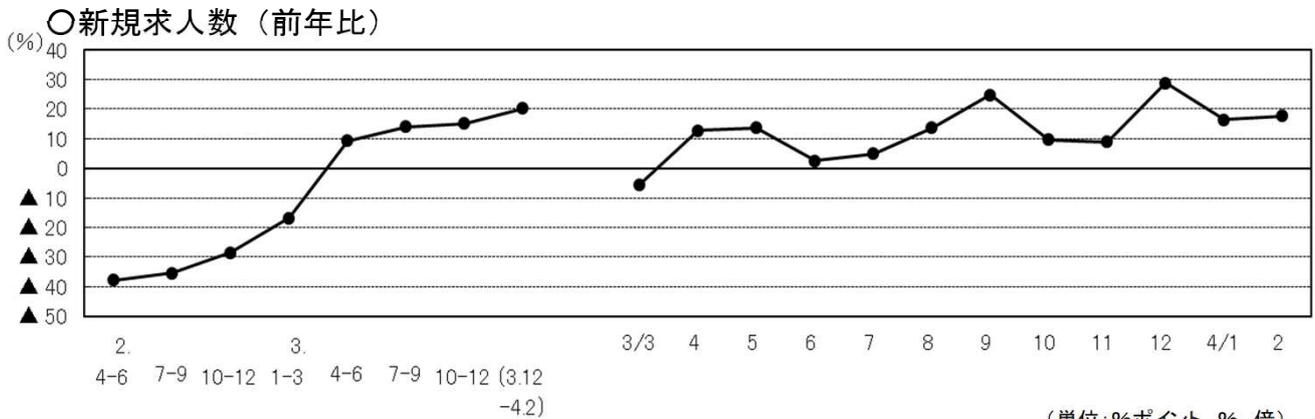
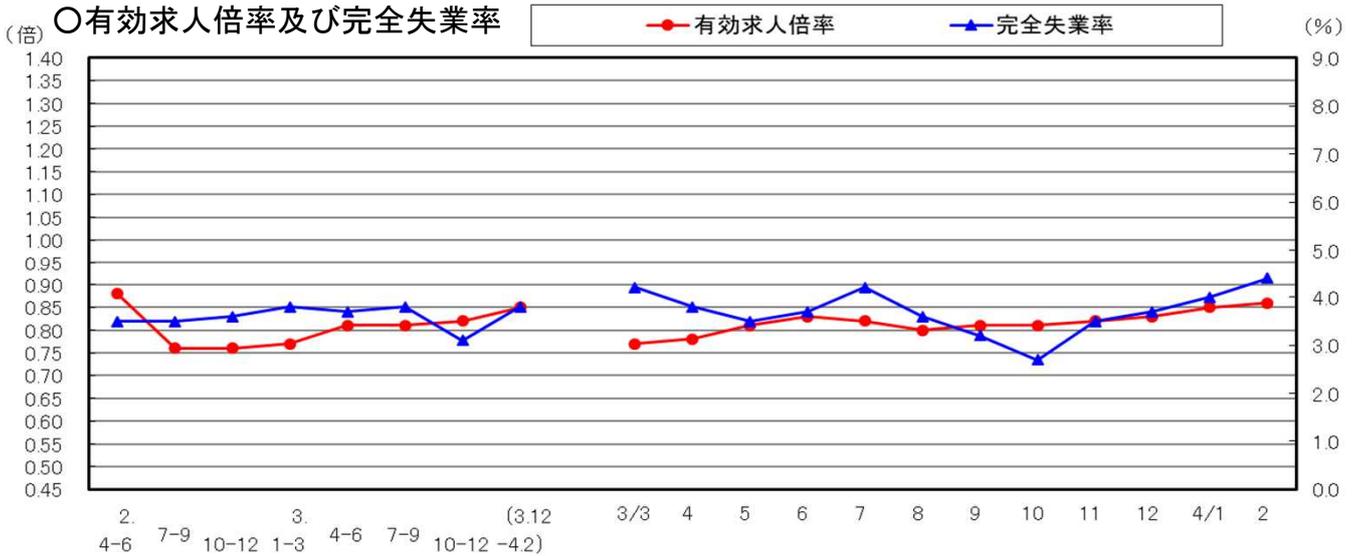
(注1) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

(注2) コロナ禍前との比較は、H30(2018)年12月~R元(2019)年11月の期間との比較。

### 3. 雇用情勢 … 感染症の影響により、弱い動きとなっている

有効求人倍率(季節調整値)は、上昇しているものの、低水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は、前年を上回っている。

このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
元 年	1.34	0.03	3.3	1.5	2.7	—	1.8	11.5
2 年	0.90	▲ 0.44	▲ 27.2	▲ 0.8	3.3	—	36.5	▲ 10.6
3 年	0.80	▲ 0.10	2.6	5.7	3.7	—	▲ 10.4	▲ 2.0
3. 1~3	0.77	0.01	▲ 16.8	8.4	3.8	—	55.5	▲ 16.8
3. 4~6	0.81	0.04	9.2	▲ 5.7	3.7	—	19.9	4.2
3. 7~9	0.81	0.00	14.0	15.5	3.8	—	▲ 5.5	▲ 0.4
3. 10~12	0.82	0.01	15.0	6.6	3.1	—	▲ 11.8	7.3
(3. 12 ~ 4.2)	0.85	0.04	20.1	8.9	3.8	—	▲ 11.9	—
3. 9	0.81	0.01	24.8	10.1	3.6	3.2	▲ 10.9	0.0
3. 10	0.81	0.00	9.7	1.6	2.7	2.7	▲ 12.8	4.8
3. 11	0.82	0.01	8.9	10.5	3.1	3.5	▲ 10.3	5.0
3. 12	0.83	0.01	28.8	9.2	3.4	3.7	▲ 12.2	12.1
4. 1	0.85	0.02	16.3	12.3	3.8	4.0	▲ 11.1	8.6
4. 2	0.86	0.01	17.6	6.3	4.1	4.4	▲ 12.5	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 厚生労働省、沖縄労働局

完全失業率: 総務省、沖縄県 所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

## 4. 設備投資 … 3年度は前年度を上回る見込み 4年度は前年度を下回る見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

3年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(4年1~3月期)でみると、全産業では前年度を11.4%上回る見込み(電気・ガス・水道を除くと11.6%下回る見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、その他製造などで増加することから、全体では前年度を28.9%上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を11.2%上回る見込みとなっている。

4年度の設備投資計画額は、全産業で前年度を8.0%下回る見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	3年度	4年度
全産業	(9.4) 11.4	▲ 8.0
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲14.2) ▲ 11.6	▲ 24.9
製造業	(▲19.5) 28.9	▲ 25.8
非製造業	(9.7) 11.2	▲ 7.7
建設業	(▲70.9) ▲ 70.3	▲ 36.5
情報通信業	(▲34.6) ▲ 31.4	27.6
運輸業、郵便業	(▲26.5) ▲ 24.1	76.8
卸売業、小売業	(0.5) 5.6	▲ 52.5
不動産業、物品賃貸業	(0.5) ▲ 7.4	▲ 49.1
サービス業	(21.4) 40.7	▲ 16.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	3年度	4年度
全産業	(10.3) 12.7	▲ 7.7
製造業	(▲19.5) 30.8	▲ 26.5
非製造業	(10.7) 12.5	▲ 7.4

- (注) 1. ( )書きは前回調査(3年10~12月期)結果  
2. 3年度は2年度・3年度ともに回答のあった企業  
3. 4年度は2年度~4年度の全期間回答のあった企業

## 5. 企業収益 … 3年度は増益見込み、4年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(4年1～3月期)でみると、3年度は、全産業で8.7%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲35.8%の減益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、情報通信で増益となることなどから、全体では11.7%の増益見込みとなっている。

4年度は、全産業で18.1%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)

	3年度	4年度
全産業	(1.6) 8.7	18.1
製造業	(▲31.0) ▲35.8	2.7
非製造業	(3.8) 11.7	18.9
建設業	(▲12.2) 1.9	▲14.3
情報通信業	(▲0.9) 1.8	0.2
運輸業、郵便業	— —	—
卸売業、小売業	(7.7) 7.6	2.2
不動産業、物品賃貸業	— —	*
サービス業	— —	—

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	3年度	4年度
全産業	(▲5.2) ▲2.1	13.8
製造業	(▲31.0) ▲35.8	2.7
非製造業	(▲4.3) ▲1.0	14.3

- (注) 1. ( ) 書きは前回調査(3年10～12月期)結果  
 2. 3年度は、2年度・3年度ともに回答のあった企業  
 3. 4年度は、2年度～4年度の全期間回答のあった企業  
 4. 黒字転化を「\*」と表示。  
 5. 赤字拡大を「—」と表示。  
 6. 赤字縮小を「-」と表示。

## 6. 企業の景況感 … 現状判断は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(4年1～3月期)でみると、全産業では、「下降」超に転じている。

業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、建設で「下降」超幅が縮小しているものの、サービス、運輸・郵便などで「下降」超に転じていることなどから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、全ての規模で「下降」超に転じている。

(先行き)

先行き(全産業)については、4年4～6月期は「上昇」超に転じ、4年7～9月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」－「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

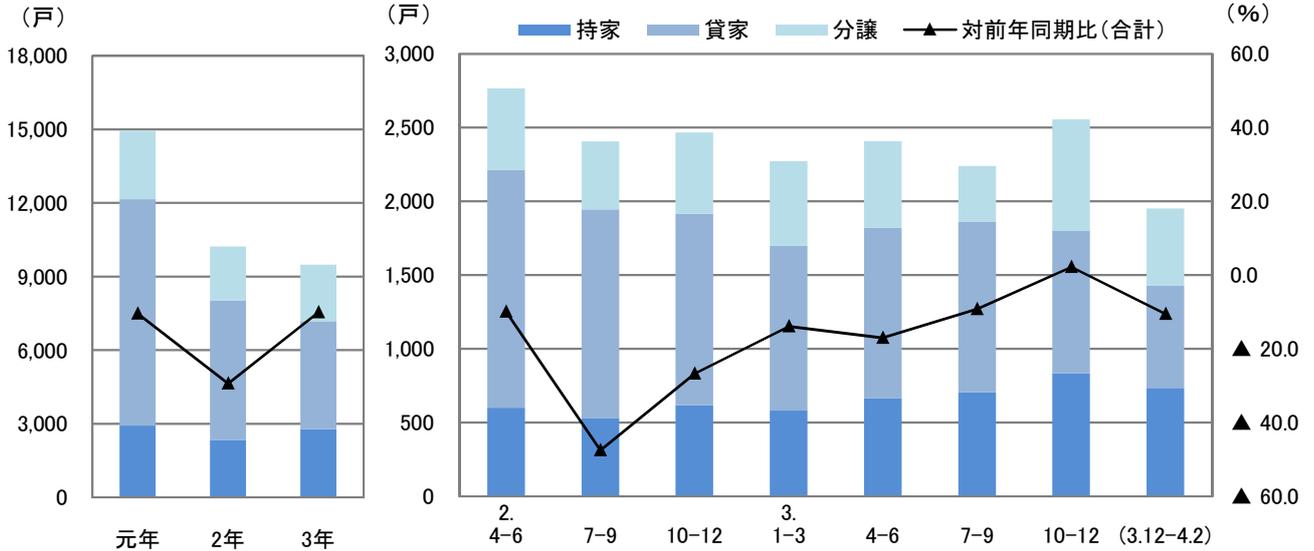
	3年10～12月 前回調査	4年1～3月 現状判断	4年4～6月 見通し	4年7～9月 見通し
全産業	16.7	(5.3) ▲ 16.8	(7.9) 8.8	16.8
製造業	33.3	(20.0) 13.3	(0.0) ▲ 6.7	13.3
食料品製造業	▲ 16.7	(▲16.7) ▲ 16.7	(16.7) 0.0	16.7
非製造業	14.1	(3.0) ▲ 21.4	(9.1) 11.2	17.3
建設業	▲ 12.5	(0.0) ▲ 6.3	(▲6.3) ▲ 12.5	18.8
情報通信業	33.3	(16.7) 0.0	(0.0) 16.7	0.0
運輸業、郵便業	37.5	(25.0) ▲ 50.0	(12.5) 50.0	12.5
卸売業、小売業	▲ 7.1	(▲21.4) ▲ 35.7	(14.3) 21.4	21.4
不動産業、物品 賃貸業	17.6	(5.9) ▲ 6.3	(5.9) 0.0	18.8
サービス業	26.9	(11.5) ▲ 26.9	(15.4) 11.5	23.1
規模別				
大企業	35.3	(23.5) ▲ 35.3	(11.8) 17.6	5.9
中堅企業	8.0	(▲4.0) ▲ 16.0	(12.0) 24.0	8.0
中小企業	15.3	(4.2) ▲ 12.7	(5.6) 1.4	22.5

(注) ( )書きは前回調査(3年10～12月期)時の見通し

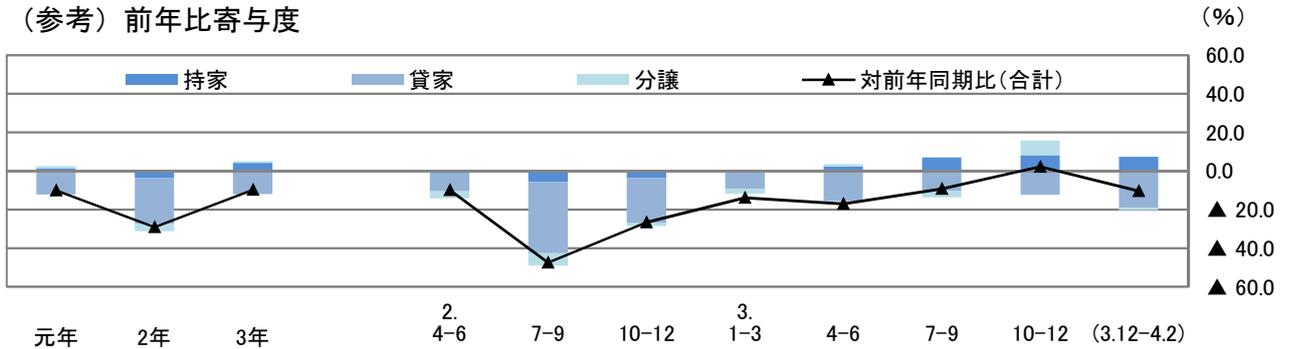
## 7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

### ○新設住宅着工戸数



### (参考) 前年比寄与度



		新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
		合計		持家		貸家		分譲			前年比
			前年比		前年比		前年比		前年比		
元年		15,098	▲ 10.1	2,922	8.4	9,227	▲ 18.2	2,791	6.8	905,123	▲ 4.0
2年		10,703	▲ 29.1	2,338	▲ 20.0	5,683	▲ 38.4	2,204	▲ 21.0	815,340	▲ 9.9
3年		9,668	▲ 9.7	2,782	19.0	4,399	▲ 22.6	2,293	4.0	856,484	5.0
3.	4~6	2,418	▲ 17.0	664	10.7	1,155	▲ 28.4	589	7.1	221,011	8.1
	7~9	2,260	▲ 9.2	705	32.8	1,157	▲ 18.2	378	▲ 18.0	224,663	7.2
	10~12	2,710	2.2	833	34.8	969	▲ 25.4	752	36.7	219,811	6.1
	(3.12 ~ 4.2)	2,106	▲ 10.5	734	30.8	696	▲ 39.4	520	▲ 5.1	192,697	4.2
3.	9	713	18.8	270	45.9	319	4.9	114	2.7	73,178	4.3
	10	897	▲ 8.9	275	35.5	350	▲ 16.5	271	0.7	78,004	10.4
	11	882	2.3	254	12.4	358	▲ 23.8	269	63.0	73,414	3.7
	12	931	15.8	304	60.8	261	▲ 36.3	212	82.8	68,393	4.2
4.	1	633	▲ 20.7	210	9.4	298	▲ 24.6	125	▲ 39.6	59,690	2.1
	2	542	▲ 27.8	220	22.2	137	▲ 60.1	183	▲ 18.7	64,614	6.3

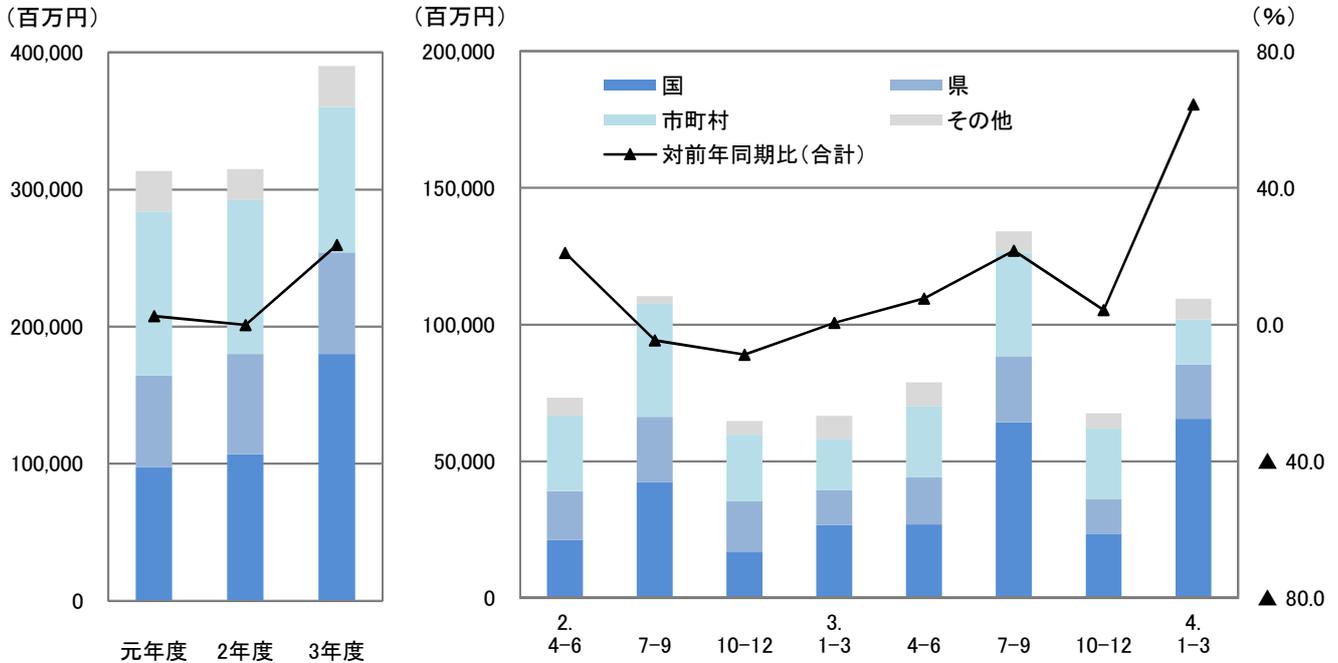
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

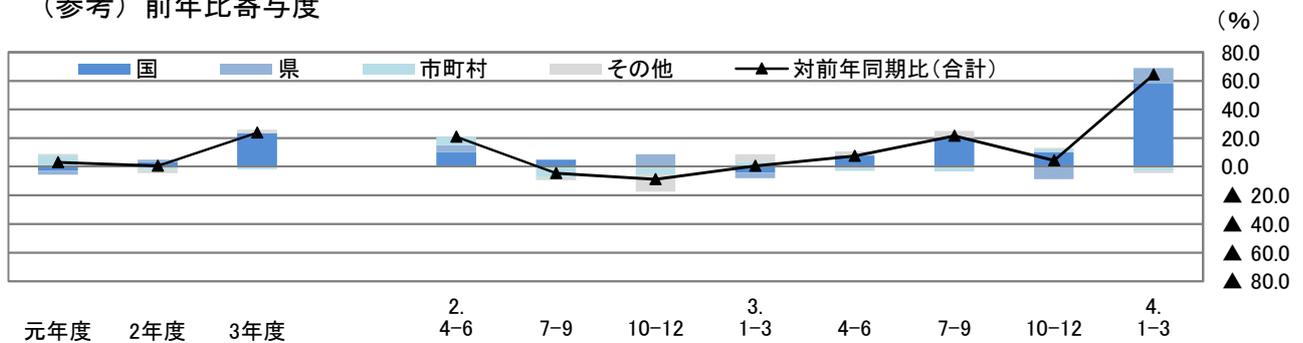
## 8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（3年度累計）は、前年を上回っている。

### ○公共工事前払金保証請負額



### (参考) 前年比寄与度



(単位:百万円、%)

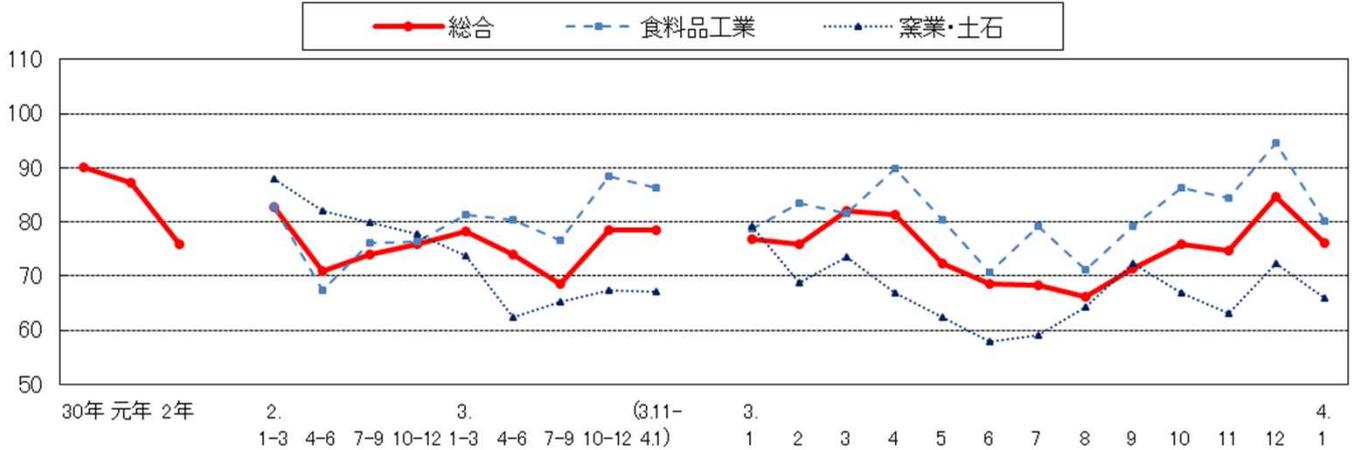
年度	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
元年度	313,389	3.1	—	—	97,629	▲ 8.3	66,818	▲ 11.3	119,368	24.4	29,571	13.2
2年度	314,812	0.5	—	—	106,919	9.5	72,981	9.2	112,397	▲ 5.8	22,513	▲ 23.9
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9
3. 4~6	—	—	78,864	7.6	26,822	26.9	17,179	▲ 3.6	26,202	▲ 5.6	8,654	32.1
7~9	—	—	134,110	21.6	64,275	51.8	24,153	1.2	37,899	▲ 8.8	7,776	207.5
10~12	—	—	67,466	4.3	23,476	39.1	12,718	▲ 30.7	25,640	4.9	5,626	12.7
4. 1~3	—	—	109,449	64.4	65,484	146.4	19,888	53.6	16,452	▲ 11.6	7,618	▲ 9.6
3. 10	240,308	14.1	27,330	0.8	8,957	57.8	6,529	▲ 19.6	10,419	▲ 13.0	1,424	6.0
11	262,425	14.4	22,117	17.9	9,573	47.8	3,570	▲ 31.9	7,910	38.9	1,061	▲ 21.1
12	280,444	13.0	18,019	▲ 4.1	4,946	4.6	2,619	▲ 47.3	7,311	7.9	3,141	36.3
4. 1	307,553	16.2	27,108	64.0	14,622	190.0	4,949	120.9	6,842	5.4	692	▲ 74.9
2	333,493	19.0	25,940	67.5	19,926	224.5	2,848	62.2	3,108	▲ 33.0	56	▲ 98.1
3	389,895	23.8	56,401	63.2	30,936	101.0	12,091	35.1	6,502	▲ 13.1	6,870	152.4

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業保証株式会社

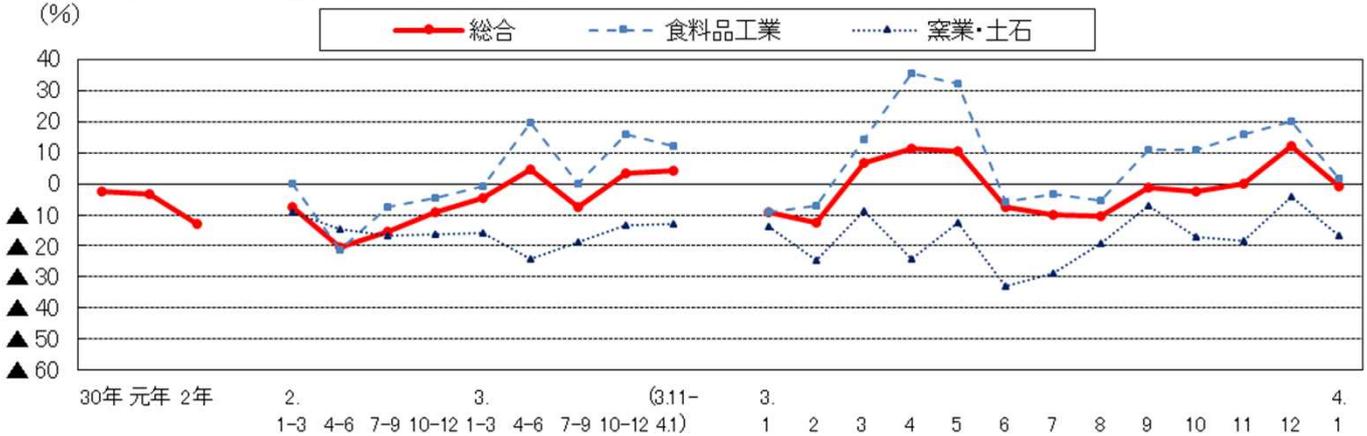
## 9. 生産活動 … 一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

化学石油製品及び窯業土石が低下しているなど弱さがみられるものの、金属製品及び食料品が上昇していることなどから、生産活動は持ち直しつつある。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



（単位：前期比・前年比、％）

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)			
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	
30年	90.1		▲2.5	84.3		▲5.5	98.3		▲1.0	108.3		6.8	45.7		▲10.6	
元年	87.3		▲3.1	82.6		▲2.0	95.2		▲3.2	112.2		3.6	25.0		▲45.3	
2年	76.0		▲12.9	76.0		▲8.0	81.8		▲14.1	89.0		▲20.7	18.1		▲27.6	
3.	1~3	78.3	3.0	▲4.6	81.3	6.4	▲0.9	73.8	▲5.1	▲16.0	93.5	4.1	2.9	18.3	▲1.1	2.7
	4~6	74.0	▲5.5	4.6	80.3	▲1.2	19.7	62.5	▲15.3	▲24.0	90.1	▲3.6	5.6	18.4	0.5	▲2.1
	7~9	68.6	▲7.3	▲7.4	76.5	▲4.7	▲0.1	65.2	4.3	▲18.9	80.9	▲10.2	▲9.5	18.8	2.2	8.9
	10~12	78.4	14.3	3.5	88.4	15.6	16.0	67.4	3.4	▲13.2	88.5	9.4	▲1.8	18.1	▲3.7	▲1.6
	(3.11~4.1)	78.5	10.4	4.0	86.4	9.6	12.2	67.2	▲0.9	▲12.9	96.6	22.6	11.2	17.0	▲13.3	▲2.7
3.	8	66.1	▲3.4	▲10.5	71.2	▲10.0	▲5.5	64.2	8.6	▲19.3	76.3	▲11.6	▲11.4	18.0	1.7	▲1.1
	9	71.3	7.9	▲1.4	79.1	11.1	10.8	72.3	12.6	▲7.0	80.0	4.8	▲16.2	20.6	14.4	17.7
	10	75.8	6.3	▲2.4	86.2	9.0	10.9	66.8	▲7.6	▲17.1	80.1	0.1	▲14.9	20.1	▲2.4	▲6.4
	11	74.7	▲1.5	0.1	84.5	▲2.0	15.9	63.2	▲5.4	▲18.3	82.4	2.9	▲11.8	16.5	▲17.9	▲4.1
	12	84.6	13.3	12.0	94.6	12.0	20.2	72.3	14.4	▲4.2	103.1	25.1	26.1	17.8	7.9	5.3
4.	1	76.2	▲9.9	▲0.8	80.1	▲15.3	1.8	66.0	▲8.7	▲16.7	104.2	1.1	24.6	16.8	▲5.6	▲9.2

（資料）沖縄県

（注1）年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄( )書きはウエイト。

（注2）平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更されている。

**\* 本件に関する問い合わせ先 \***

**沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室**

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1  
那覇第2地方合同庁舎2号館10階  
TEL. (098) 866-0093  
FAX. (098) 860-1176  
<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu>

# 法人企業景気予測調査

(令和4年4～6月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

## 調査の概要

### 調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 令和4年5月15日

調査対象期間 判断項目：4年4～6月期及び6月末見込み、4年7～9月期及び9月末見通し、4年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：4年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：122社 回答企業数：108社 回収率：88.5%

(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	122	108	88.5
製造業	14	13	92.9
非製造業	108	95	88.0
建設業	18	16	88.9
情報通信業	7	6	85.7
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	12	9	75.0
不動産業、物品賃貸業	24	19	79.2
サービス業	25	25	100.0
大企業（資本金10億円以上）	17	17	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	27	25	92.6
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	78	66	84.6

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

## ■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

4年4～6月期の企業の景況判断BSIを4年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超に転じている。

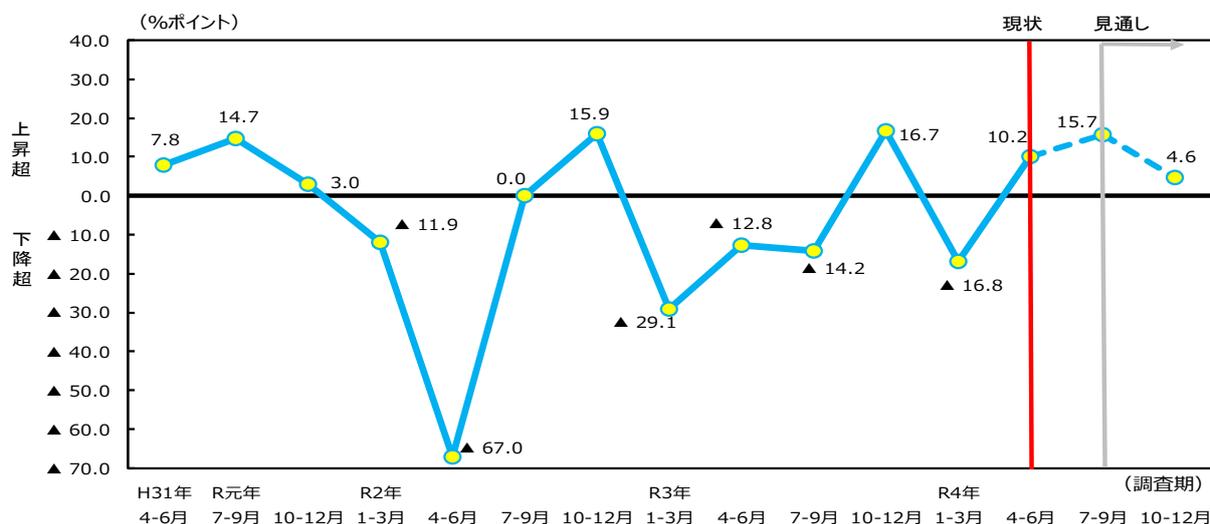
業種別にみると、製造業では、「下降」超に転じている。非製造業では、建設で「下降」超幅が拡大し、情報通信で「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超となっているものの、サービス、運輸・郵便などで「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業及び中小企業で「上昇」超に転じ、中堅企業で「下降」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）については、4年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、4年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	4年1～3月 前回調査	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全産業	▲16.8	(8.8) 10.2	(16.8)	15.7 4.6
製造業	13.3	(▲6.7) ▲15.4	(13.3)	15.4 15.4
非製造業	▲21.4	(11.2) 13.7	(17.3)	15.8 3.2
建設業	▲6.3	(▲12.5) ▲25.0	(18.8)	6.3 0.0
情報通信業	0.0	(16.7) ▲33.3	(0.0)	16.7 33.3
運輸業、郵便業	▲50.0	(50.0) 57.1	(12.5)	28.6 42.9
卸売業、小売業	▲35.7	(21.4) 33.3	(21.4)	22.2 ▲11.1
不動産業、物品賃貸業	▲6.3	(0.0) 10.5	(18.8)	5.3 ▲5.3
サービス業	▲26.9	(11.5) 40.0	(23.1)	28.0 8.0
規模別				
大企業	▲35.3	(17.6) 41.2	(5.9)	17.6 ▲5.9
中堅企業	▲16.0	(24.0) ▲8.0	(8.0)	16.0 8.0
中小企業	▲12.7	(1.4) 9.1	(22.5)	15.2 6.1

(注) ( ) 書きは前回調査（4年1～3月期）時の見通し

## ■ 雇 用 - 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

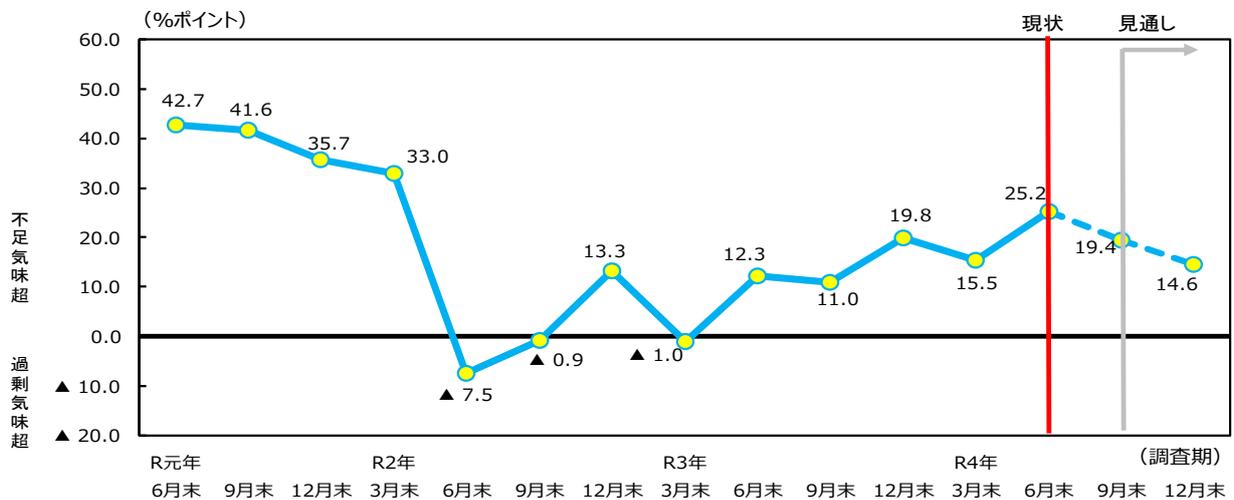
4年6月末時点の従業員判断BSIを4年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、サービスで「不足気味」超に転じていること、不動産・物品賃貸で「不足気味」と「過剰気味」の均衡から「不足気味」超となっていることなどから、全体では「不足気味」超幅は拡大している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI（原数値）】（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

	4年3月末 前回調査	4年6月末 現状判断	4年9月末 見通し	4年12月末 見通し
全産業	15.5	(15.5) 25.2	(19.1) 19.4	14.6
製造業	20.0	(20.0) 46.2	(20.0) 23.1	7.7
非製造業	14.7	(14.7) 22.2	(18.9) 18.9	15.6
建設業	12.5	(6.3) 6.3	(12.5) 6.3	18.8
情報通信業	50.0	(33.3) 16.7	(33.3) 16.7	0.0
運輸業、郵便業	37.5	(25.0) 57.1	(37.5) 14.3	28.6
卸売業、小売業	28.6	(35.7) 25.0	(28.6) 25.0	12.5
不動産業、物品 賃貸業	0.0	(▲6.7) 22.2	(13.3) 11.1	5.6
サービス業	▲4.2	(8.3) 22.7	(8.3) 31.8	22.7
規模別				
大企業	18.8	(12.5) 6.3	(12.5) 25.0	12.5
中堅企業	36.0	(32.0) 33.3	(28.0) 25.0	12.5
中小企業	7.2	(10.1) 27.0	(17.4) 15.9	15.9

(注) ( )書きは前回調査（4年1～3月期）時の見通し

## ■ 売上高 — 4年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

4年度は、全産業で8.3%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、窯業・土石などで増収となることから、全体では7.3%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設で減収となるものの、運輸・郵便、卸売・小売などで増収となることから、全体では8.3%の増収見込みとなっている

(前年度比増減率:%)

		4年度	
全産業	(3.3)		8.3
製造業	(1.3)		7.3
非製造業	(3.5)		8.3
建設業	(▲3.8)	▲	8.1
情報通信業	(0.7)		0.7
運輸業、郵便業	(5.2)		62.5
卸売業、小売業	(2.3)		3.7
不動産業、物品賃貸業	(30.3)		28.1
サービス業	(20.7)		34.6

(参考) 全規模・全業種 (金融、保険を除く)

(前年度比増減率:%)

		4年度	
全産業	(3.3)		8.3
製造業	(1.3)		7.3
非製造業	(3.5)		8.3

(注) 1. ( )書きは前回調査(4年1~3月期)結果

2. 金融、保険は調査対象外

## ■ 経常利益 — 4年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

4年度は、全産業で56.5%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では ▲65.8%の減益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、建設で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで黒字転化となることなどから、全体では58.1%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	4年度	
全産業	(18.1)	56.5
製造業	(2.7)	▲ 65.8
非製造業	(18.9)	58.1
建設業	(▲14.3)	▲ 23.4
情報通信業	(0.2)	0.2
運輸業、郵便業	—	*
卸売業、小売業	(2.2)	▲ 12.1
不動産業、物品賃貸業	*	*
サービス業	—	136.8

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	4年度	
全産業	(13.8)	30.6
製造業	(2.7)	▲ 65.8
非製造業	(14.3)	31.3

- (注) 1. ( )書きは前回調査(4年1~3月期)結果  
 2. 黒字転化を「\*」と表示。  
 3. 赤字縮小を「—」と表示。

## ■ 設備投資 — 4年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

4年度は、全産業で29.2%の増加見込み(電気・ガス・水道を除くと3.3%の増加見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などで減少することから、全体では29.5%の減少見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで減少するものの、電気・ガス・水道、金融・保険などで増加することから、全体では30.9%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

		4年度	
全産業		(▲8.0)	29.2
電気・ガス・水道を除く全産業		(▲24.9)	3.3
製造業		(▲25.8)	▲ 29.5
非製造業		(▲7.7)	30.9
建設業	(▲36.5)	433.1	
情報通信業	(27.6)	3.8	
運輸業、郵便業	(76.8)	468.5	
卸売業、小売業	(▲52.5)	▲ 54.4	
不動産業、物品賃貸業	(▲49.1)	▲ 35.4	
サービス業	(▲16.4)	60.5	
金融業、保険業	(▲24.7)	66.8	

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

		4年度	
全産業		(▲7.7)	25.1
製造業	(▲26.5)	▲ 36.3	
非製造業	(▲7.4)	27.0	

(注) ( )書きは前回調査(4年1~3月期)結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	生産(販売)能力の拡大	53.2	維持更新	51.9	製(商)品・サービスの質的向上	48.1
製造業	生産(販売)能力の拡大	60.0	維持更新	50.0	製(商)品・サービスの質的向上 省力合理化 環境対策	40.0
非製造業	生産(販売)能力の拡大 維持更新	52.2	製(商)品・サービスの質的向上	49.3	情報化への対応	34.3

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における資金調達方法

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	民間金融機関	65.0	内部資金	50.0	公的機関	42.5
製造業	民間金融機関 公的機関	66.7	内部資金	58.3	株式の発行 リース 資産の売却	8.3
非製造業	民間金融機関	64.7	内部資金	48.5	公的機関	38.2

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

**【連絡・問い合わせ先】**

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu>

# 労働力調査（沖縄県）

令和4年4月分

参考資料9

## 沖縄県の結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は757千人。前年同月に比べ22千人の増加。9か月連続の増加。
- ・雇用者数は664千人。前年同月に比べ13千人の増加。9か月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加。
- ・「卸売業、小売業」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」などが減少。

### 【就業率】

- ・就業率は61.7%。前年同月に比べ1.2ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は76.3%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は22千人。前年同月に比べ6千人減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は3千人の減少。「自己都合」は2千人の減少。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は1千人の増加。「その他」は前年同月と同数。

### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.8%。前年同月に比べ0.9ポイント低下。

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は446千人。前年同月に比べ5千人の減少。

原数値	実数 (千人)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	757	22	30	4	29
雇用者	664	13	27	17	25
自営業主・家族従業者	86	6	2	-11	5
農業、林業	26	4	-3	-8	4
建設業	80	-1	-2	-7	0
製造業	30	-7	-8	-11	-4
情報通信業	22	0	-9	-8	2
運輸業、郵便業	33	2	-5	2	5
卸売業、小売業	93	-8	2	0	11
学術研究、専門・技術サービス業	27	4	4	4	2
宿泊業、飲食サービス業	64	1	7	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	26	-4	0	0	0
教育、学習支援業	48	-4	0	1	4
医療、福祉	133	11	21	16	11
サービス業（他に分類されないもの）	75	13	16	1	4
公務（他に分類されるものを除く）	43	6	7	9	2
就業率	61.7	1.2	1.9	-0.3	1.8
うち15～64歳	76.3	1.0	2.4	0.2	1.8
完全失業者	22	-6	-7	4	3
男	14	-5	-6	5	4
女	8	-1	-1	-1	-1
〔求職理由別〕					
定年又は雇用契約の満了	3	1	-1	-1	-1
勤め先都合	5	-3	-2	1	0
自己都合	7	-2	-5	3	3
学卒未就職者	1	-1	-1	1	0
新たに収入が必要	4	1	-3	0	0
その他	3	0	1	1	1
非労働力人口	446	-5	-13	3	-21
完全失業率	2.8	-0.9	-1.0	0.4	0.2
男	3.3	-1.4	-1.5	1.2	0.8
女	2.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

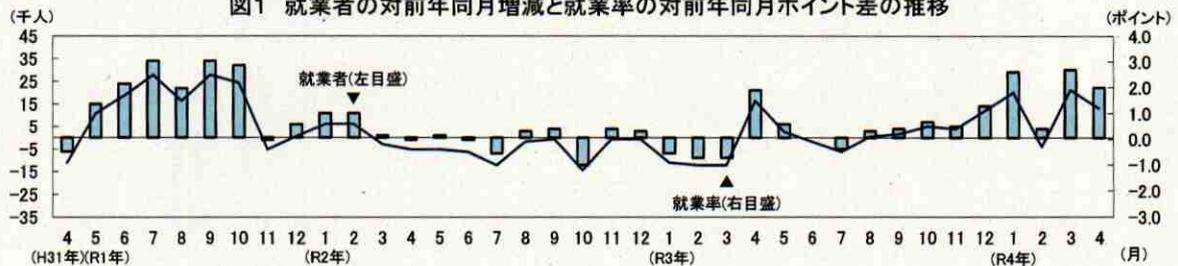
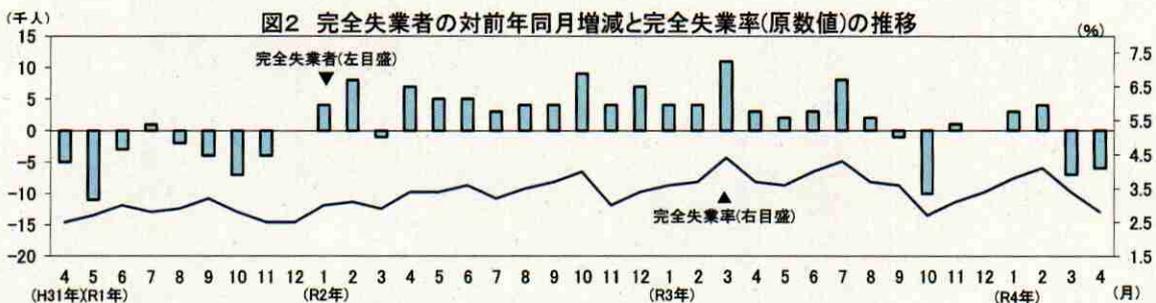


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は16千人（2.1%）の増加、非労働力人口は5千人（1.1%）の減少。
- ・15～64歳の労働力人口は3千人（0.4%）の増加、非労働力人口は前年同月と同数。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和4年4月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1226	599	627	11	5	6
労働力人口	779	419	360	16	11	5
就業者	757	405	352	22	16	6
完全失業者	22	14	8	-6	-5	-1
非労働力人口	446	179	267	-5	-6	1
通学	72	38	34	-6	-4	-2
家事	130	9	122	10	0	11
その他(高齢者など)	244	133	111	-8	-1	-7
労働力人口比率	63.5	69.9	57.4	0.7	1.2	0.2
就業率	61.7	67.6	56.1	1.2	2.1	0.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	882	444	438	2	2	1
労働力人口	694	370	324	3	5	-2
就業者	673	357	316	10	11	-1
完全失業者	21	13	8	-6	-6	0
非労働力人口	188	73	114	0	-4	3
通学	72	38	34	-6	-4	-2
家事	73	6	67	6	1	5
その他(高齢者など)	43	29	14	0	-1	1
労働力人口比率	78.7	83.3	74.0	0.2	0.7	-0.6
就業率	76.3	80.4	72.1	1.0	2.1	-0.4

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は757千人。前年同月に比べ22千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和4年4月	実数	対前年同月増減
就業者	757	22
男	405	16
女	352	6

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

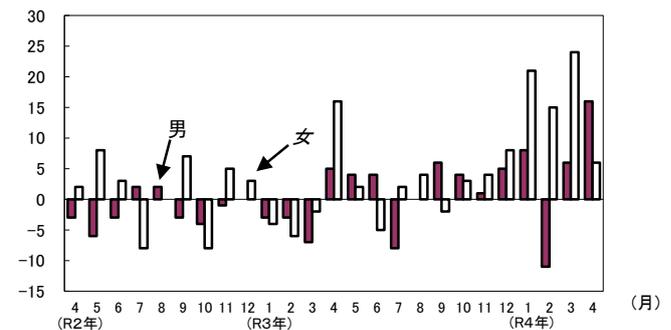
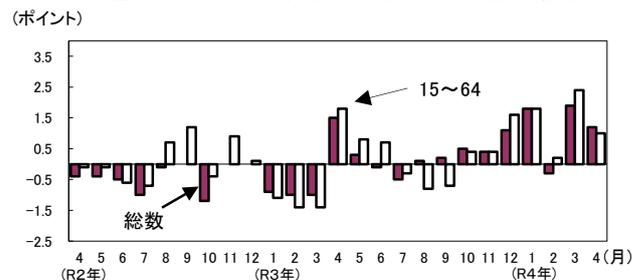


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.7%。前年同月に比べ1.2ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は76.3%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。男性は80.4%、2.1ポイント上昇。女性は72.1%、0.4ポイント低下。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は664千人。前年同月に比べ13千人(2.0%)の増加。9か月連続の増加。男性は346千人。11千人(3.3%)の増加。女性は318千人。2千人(0.6%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は86千人。前年同月に比べ6千人(7.5%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和4年4月	実数	対前年同月増減
就業者	757	22
雇用者	664	13
男	346	11
女	318	2
うち非農林業雇用者	658	12
自営業主・家族従業者	86	6

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は383千人。有期の契約は202千人。  
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は31.7%

- ・有期の契約のうち、  
 1か月未満は1千人。  
 1か月以上3か月以下は11千人。  
 3か月超6か月以下は15千人。  
 6か月超1年以下は77千人。  
 1年超3年以下は37千人。  
 3年超5年以下は9千人。  
 5年超は5千人。  
 期間がわからないのは47千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和4年4月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	640	100.0	
無期の契約	383	60.1	
有期の契約	202	31.7	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	11	1.7	
3か月超6か月以下	15	2.4	
6か月超1年以下	77	12.1	
1年超3年以下	37	5.8	
3年超5年以下	9	1.4	
5年超	5	0.8	
期間がわからない	47	7.4	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	52	8.2	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。  
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は382千人。  
 非正規の職員・従業員は258千人。  
 非正規の職員・従業員のうち、パートは107千人。  
 アルバイトは50千人。労働者派遣事業所の派遣社員は10千人。契約社員は62千人。嘱託は14千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.3%。

表5 雇用形態別雇用者

令和4年4月		(千人、%)	
	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	640	24	100.0
正規の職員・従業員	382	2	59.7
非正規の職員・従業員	258	22	40.3
パート	107	3	16.7
アルバイト	50	4	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	10	3	1.6
契約社員	62	6	9.7
嘱託	14	3	2.2
その他	14	4	2.2

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減  
 1～29人規模 …………… 229千人と1千人（0.4%）の増加。3か月連続の増加。  
 30～99人規模 …………… 102千人と4千人（3.8%）の減少。4か月ぶりの減少。  
 100～499人規模 …………… 118千人と11千人（10.3%）の増加。3か月連続の増加。  
 500人以上規模 …………… 108千人と前年同月と同数。

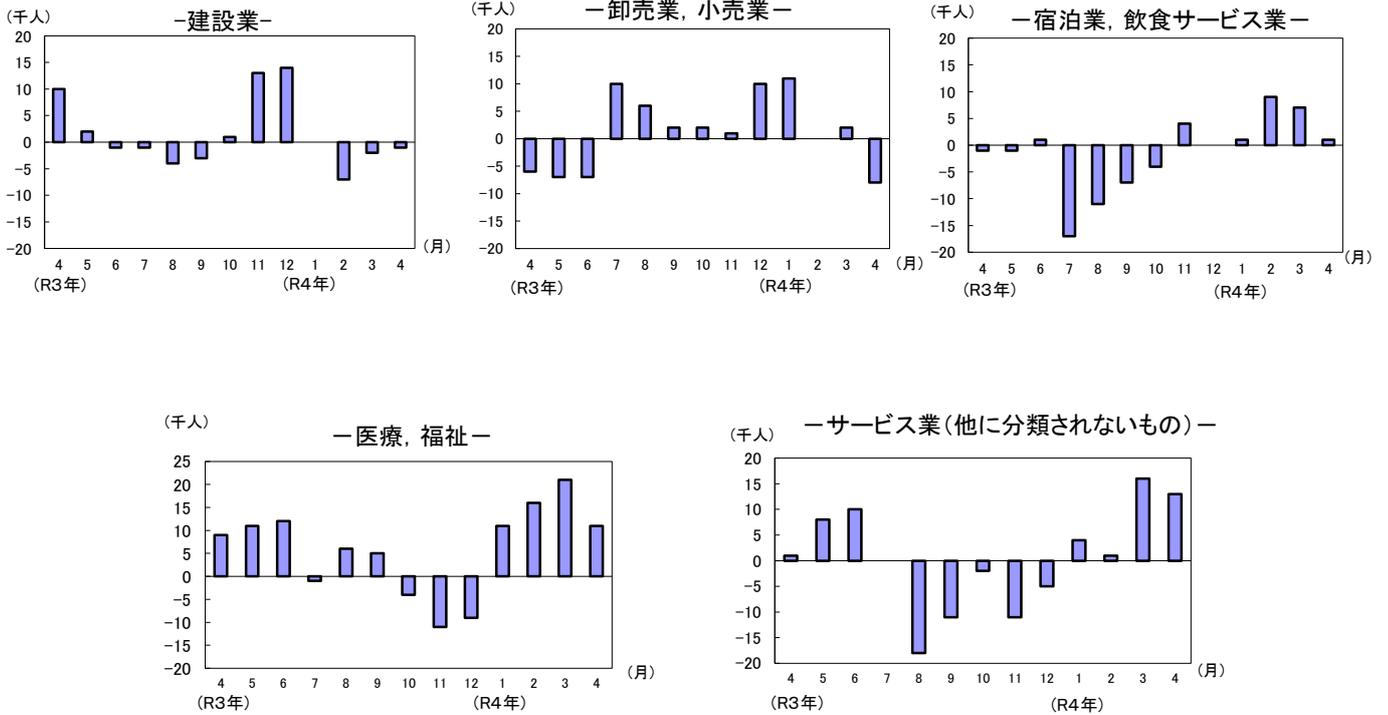
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和4年4月		(千人、%)																
		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	うち、その他事業サービス業	
就業者	実数	26	731	80	30	22	33	93	17	16	27	64	26	48	133	75	47	
	対前年同月増減	4	18	-1	-7	0	2	-8	4	0	4	1	-4	-4	11	13	9	
	対前年同月増減率(%)	18.2	2.5	-1.2	-18.9	0.0	6.5	-7.9	30.8	0.0	17.4	1.6	-13.3	-7.7	9.0	21.0	23.7	
雇用者	実数	7	658	69	28	21	31	86	15	13	23	49	19	44	131	66	42	
	対前年同月増減	2	12	-2	-4	0	1	-7	3	0	4	0	-4	-5	11	8	6	
	対前年同月増減率(%)	※	1.9	-2.8	-12.5	0.0	3.3	-7.5	25.0	0.0	21.1	0.0	-17.4	-10.2	9.2	13.8	16.7	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

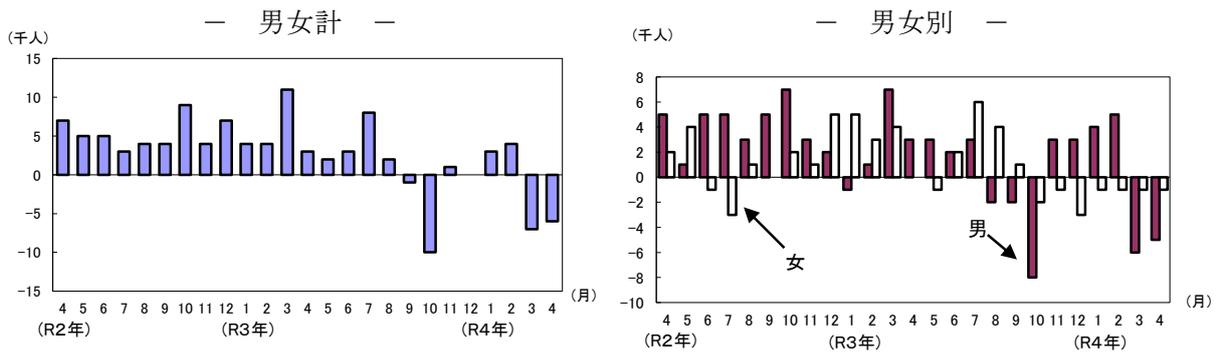


### III 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は22千人。前年同月に比べ6千人（21.4％）の減少。
- 男性は前年同月に比べ5千人（26.3％）の減少、女性は前年同月に比べ1千人（11.1％）の減少。

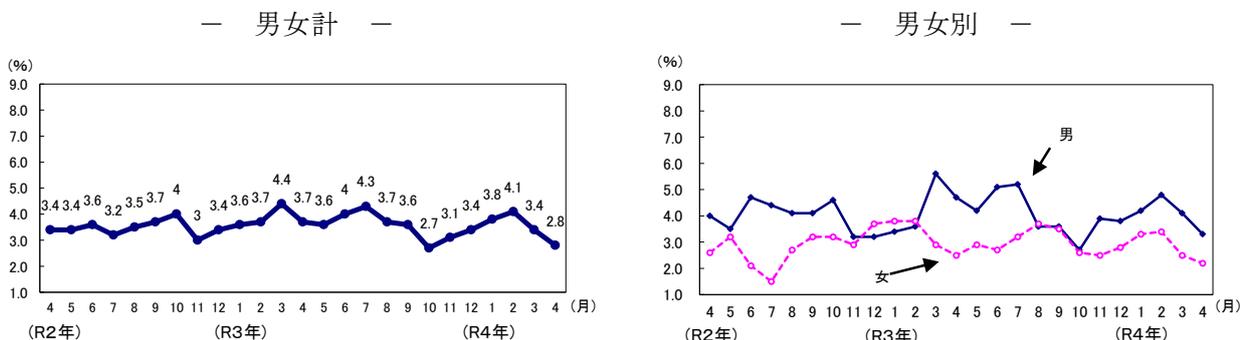
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）2.8％と、前年同月に比べ0.9ポイント低下。
- 男性は3.3％と前年同月に比べ1.4ポイント低下、女性は2.2％と前年同月に比べ0.3ポイント低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



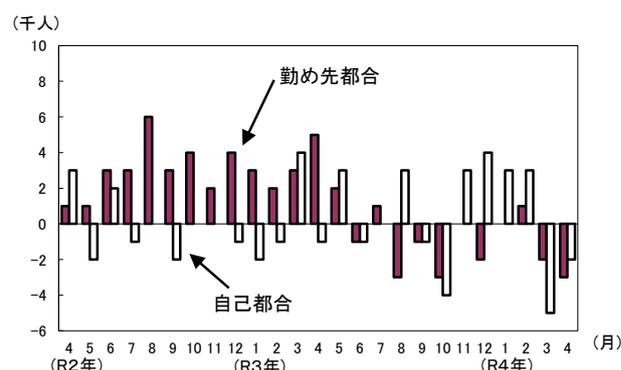
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「勤め先都合」は5千人で、前年同月に比べ3千人の減少。「自己都合」は7千人で、前年同月に比べ2千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和4年4月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	22	-6
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	5	-3
自己都合	7	-2
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	4	1
その他	3	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「65歳以上」は増加、「15～24歳」「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数。
- 女性は「45～54歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は減少。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和4年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	22	-6	2.8	-0.9	14	-5	3.3	-1.4	8	-1	2.2	-0.3
15～24歳	4	-2	5.6	-3.2	3	-1	8.1	-3.3	1	-1	2.9	-3.2
25～34歳	5	-3	3.6	-2.2	4	-1	5.5	-1.4	1	-2	1.6	-2.9
35～44歳	4	-1	2.3	-0.6	3	0	3.3	0.0	1	-1	1.2	-1.2
45～54歳	4	0	2.2	-0.1	2	-1	2.1	-1.1	2	1	2.4	1.2
55～64歳	4	-1	3.0	-0.8	1	-3	1.3	-4.2	3	2	5.0	3.3
65歳以上	1	0	1.2	-0.2	1	1	2.0	2.0	-	-1	-	-3.3
(再掲) 15～29歳	7	-3	5.1	-2.4	5	-1	6.8	-2.0	2	-1	3.1	-1.5

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は5千人で、前年同月に比べ3千人の減少。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は13千人で、前年同月に比べ5千人の減少。「単身世帯」は5千人で、前年同月に比べ2千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和4年4月	完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	22	-6	2.8	-0.9
2人以上の世帯	4	0	1.4	0.0
世帯主	3	0	1.6	0.0
世帯主の配偶者	10	-8	5.8	-4.5
その他の家族	5	1	3.7	0.2
単身世帯				

## 統 計 表

令和4年3月結果

第1表 就業状態別15歳以上人口	7
第2表 農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数	10
第3表 非農林業における産業別就業者数	13
第4表 職業別就業者数	16
第5表 就業者の推移	19
第6表 完全失業者数・完全失業率の推移	20
第7表 求職理由別完全失業者数	21
第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率	24
第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数	27
第10表 世帯主との続柄別完全失業率	28

(関連資料)

1 就業状態、主な活動状況別人口（年平均）	29
2 15歳以上年齢階級別の就業状態	30
3 （参考）完全失業率季節調整値	31

### 利用上の注意

- 1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 2 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
- 4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。  
なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 5 令和4年1月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和2年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和4年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
- 6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
- 7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				農業、林業	非農林業				
実数	令和3年1月	1217	757	730	24	706	27	459	3.6
	2月	1217	765	737	31	706	28	452	3.7
	3月	1215	751	718	25	693	33	464	4.4
	4月	1215	763	735	22	713	28	451	3.7
	5月	1216	751	724	22	702	27	465	3.6
	6月	1215	748	718	23	695	30	466	4.0
	7月	1216	752	720	23	697	32	464	4.3
	8月	1216	759	730	22	708	28	456	3.7
	9月	1216	757	730	22	708	27	457	3.6
	10月	1216	748	727	24	703	20	467	2.7
	11月	1216	764	740	30	710	24	451	3.1
	12月	1217	774	748	29	719	26	442	3.4
数	令和4年1月	1228	789	759	28	731	30	438	3.8
	2月	1228	773	741	23	717	32	455	4.1
	3月	1226	774	748	22	726	26	451	3.4
	4月	1226	779	757	26	731	22	446	2.8
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前月増減数		0	5	9	4	5	-4	-5	-0.6
対前月増減率		0.0	0.6	1.2	18.2	0.7	-15.4	-1.1	※
対前年同月増減数	令和4年1月	11	32	29	4	25	3	-21	0.2
	2月	11	8	4	-8	11	4	3	0.4
	3月	11	23	30	-3	33	-7	-13	-1.0
	4月	11	16	22	4	18	-6	-5	-0.9
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率 %	令和4年1月	0.9	4.2	4.0	16.7	3.5	11.1	-4.6	-
	2月	0.9	1.0	0.5	-25.8	1.6	14.3	0.7	-
	3月	0.9	3.1	4.2	-12.0	4.8	-21.2	-2.8	-
	4月	0.9	2.1	3.0	18.2	2.5	-21.4	-1.1	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、 林業	非農 林業			
実	令和3年1月	595	416	402	18	384	14	179	3.4
	2月	595	421	406	23	383	15	174	3.6
	3月	594	412	389	20	369	23	182	5.6
	4月	594	408	389	16	373	19	185	4.7
	5月	594	406	389	18	371	17	188	4.2
	6月	594	410	389	18	371	21	183	5.1
	7月	594	407	386	17	369	21	187	5.2
	8月	594	412	397	17	380	15	181	3.6
	9月	594	414	399	16	383	15	179	3.6
	10月	594	406	395	16	379	11	188	2.7
	11月	594	411	396	20	376	16	182	3.9
	12月	594	421	404	19	386	16	174	3.8
数	令和4年1月	600	428	410	19	390	18	172	4.2
	2月	601	416	395	17	378	20	185	4.8
	3月	600	412	395	18	378	17	186	4.1
	4月	599	419	405	20	384	14	179	3.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	-1	7	10	2	6	-3	-7	-0.8
	対前月増減率	-0.2	1.7	2.5	11.1	1.6	-17.6	-3.8	※
対前年同月増減数	令和4年1月	5	12	8	1	6	4	-7	0.8
	2月	6	-5	-11	-6	-5	5	11	1.2
	3月	6	0	6	-2	9	-6	4	-1.5
	4月	5	11	16	4	11	-5	-6	-1.4
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率%	令和4年1月	0.8	2.9	2.0	5.6	1.6	28.6	-3.9	-
	2月	1.0	-1.2	-2.7	-26.1	-1.3	33.3	6.3	-
	3月	1.0	0.0	1.5	-10.0	2.4	-26.1	2.2	-
	4月	0.8	2.7	4.1	25.0	2.9	-26.3	-3.2	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業状態			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、 林業	非農 林業			
実	令和3年1月	622	341	328	7	322	13	281	3.8
	2月	622	344	331	7	324	13	278	3.8
	3月	621	339	329	5	324	10	282	2.9
	4月	621	355	346	6	340	9	266	2.5
	5月	622	345	335	4	331	10	276	2.9
	6月	621	338	329	5	323	9	283	2.7
	7月	622	345	334	6	328	11	277	3.2
	8月	622	347	334	6	328	13	274	3.7
	9月	622	344	331	6	325	12	278	3.5
	10月	622	341	332	8	324	9	280	2.6
	11月	622	353	344	10	334	9	269	2.5
	12月	622	353	343	10	333	10	269	2.8
数	令和4年1月	627	361	349	8	341	12	266	3.3
	2月	628	358	346	6	340	12	270	3.4
	3月	627	362	353	5	348	9	265	2.5
	4月	627	360	352	6	346	8	267	2.2
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	-2	-1	1	-2	-1	2	-0.3
	対前月増減率	0.0	-0.6	-0.3	※	-0.6	※	0.8	※
対前年同月増減数	令和4年1月	5	20	21	1	19	-1	-15	-0.5
	2月	6	14	15	-1	16	-1	-8	-0.4
	3月	6	23	24	0	24	-1	-17	-0.4
	4月	6	5	6	0	6	-1	1	-0.3
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率	令和4年1月	0.8	5.9	6.4	※	5.9	-7.7	-5.3	-
	2月	1.0	4.1	4.5	※	4.9	-7.7	-2.9	-
	3月	1.0	6.8	7.3	※	7.4	-10.0	-6.0	-
	4月	1.0	1.4	1.7	※	1.8	※	0.4	-
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業			
	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	
年月										
実	令和3年1月	75	15	638	15	5	5	60	10	633
	2月	90	18	626	17	7	7	73	10	619
	3月	75	15	623	16	6	4	60	9	619
	4月	68	13	651	14	3	5	54	10	646
	5月	75	13	633	15	2	4	60	11	629
	6月	77	14	623	14	3	6	63	10	617
	7月	72	14	632	10	5	8	62	9	624
	8月	75	13	640	11	5	6	64	8	633
	9月	75	13	638	11	5	6	64	8	631
	10月	78	16	631	13	5	7	66	11	624
	11月	73	18	647	16	7	8	57	11	640
	12月	71	20	656	15	8	6	56	12	650
数	令和4年1月	78	15	663	16	6	5	62	9	658
	2月	81	15	643	15	5	4	67	10	640
	3月	76	16	650	13	3	6	63	13	644
	4月	72	14	664	16	3	7	56	11	658
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	-4	-2	14	3	0	1	-7	-2	14	
対前月増減率	-5.3	-12.5	2.2	23.1	※	※	-11.1	-15.4	2.2	
対前年同月増減数	令和4年1月	3	0	25	1	1	0	2	-1	25
	2月	-9	-3	17	-2	-2	-3	-6	0	21
	3月	1	1	27	-3	-3	2	3	4	25
	4月	4	1	13	2	0	2	2	1	12
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和4年1月	4.0	0.0	3.9	6.7	※	※	3.3	-10.0	3.9
	2月	-10.0	-16.7	2.7	-11.8	※	※	-8.2	0.0	3.4
	3月	1.3	6.7	4.3	-18.8	※	※	5.0	※	4.0
	4月	5.9	7.7	2.0	14.3	※	※	3.7	10.0	1.9
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業			
	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	
年月										
実	令和3年1月	55	5	340	14	1	3	41	4	337
	2月	65	7	332	16	3	5	49	4	328
	3月	55	4	326	15	2	3	40	2	323
	4月	50	1	335	13	0	3	37	1	333
	5月	56	2	330	14	1	3	42	2	326
	6月	57	3	328	13	1	5	44	2	323
	7月	50	2	333	10	1	6	40	1	327
	8月	53	3	338	11	1	4	41	2	334
	9月	55	2	338	10	1	5	44	1	333
	10月	60	2	332	11	0	5	49	1	327
	11月	55	4	336	14	2	4	41	2	331
	12月	54	4	346	15	2	3	39	2	343
数	令和4年1月	56	3	349	15	1	3	41	2	346
	2月	60	3	331	14	1	2	46	2	329
	3月	58	2	332	13	1	4	45	2	328
	4月	52	3	346	15	1	4	37	2	342
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	-6	1	14	2	0	0	-8	0	14	
対前月増減率	-10.3	※	4.2	15.4	※	※	-17.8	※	4.3	
対前年同月増減数	令和4年1月	1	-2	9	1	0	0	0	-2	9
	2月	-5	-4	-1	-2	-2	-3	-3	-2	1
	3月	3	-2	6	-2	-1	1	5	0	5
	4月	2	2	11	2	1	1	0	1	9
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和4年1月	1.8	※	2.6	7.1	※	※	0.0	※	2.7
	2月	-7.7	※	-0.3	-12.5	※	※	-6.1	※	0.3
	3月	5.5	※	1.8	-13.3	※	※	12.5	※	1.5
	4月	4.0	※	3.3	15.4	※	※	0.0	※	2.7
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業			
	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	
年月										
実	令和3年1月	20	10	298	1	4	2	19	6	296
	2月	25	11	294	1	5	2	24	6	292
	3月	20	11	297	0	4	1	20	7	295
	4月	17	12	316	1	3	2	17	9	313
	5月	19	11	304	1	2	1	18	9	303
	6月	21	11	296	1	3	1	19	8	294
	7月	23	11	299	1	4	2	22	8	297
	8月	22	9	301	-	3	2	22	6	299
	9月	20	11	300	0	4	2	20	7	298
	10月	19	14	299	2	5	1	17	9	297
	11月	18	13	311	2	5	3	15	9	308
	12月	17	16	310	1	6	3	17	10	307
数	令和4年1月	22	12	314	1	5	2	21	7	311
	2月	21	12	312	1	4	2	21	8	311
	3月	18	14	318	0	2	2	17	12	316
	4月	20	11	318	1	2	2	19	9	316
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	2	-3	0	1	0	0	2	-3	0	
対前月増減率	11.1	-21.4	0.0	※	※	※	11.8	-25.0	0.0	
対前年同月増減数	令和4年1月	2	2	16	0	1	0	2	1	15
	2月	-4	1	18	0	-1	0	-3	2	19
	3月	-2	3	21	0	-2	1	-3	5	21
	4月	3	-1	2	0	-1	0	2	0	3
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和4年1月	10.0	20.0	5.4	※	※	※	10.5	※	5.1
	2月	-16.0	9.1	6.1	※	※	※	-12.5	※	6.5
	3月	-10.0	27.3	7.1	※	※	※	-15.0	※	7.1
	4月	17.6	-8.3	0.6	※	※	※	11.8	※	1.0
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第3表 非農林業における産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	漁業	砂利採取業	鉱業、採石業、	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、	技術サービス業	学術研究、専門・	飲食サービス業	宿泊業、	業、娯楽業	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
実	令和3年1月	706	3	-	62	41	3	21	38	105	17	18	27	64	31	41	113	7	66	40					
	2月	706	2	0	65	47	3	19	37	107	14	16	23	60	33	47	112	4	71	37					
	3月	693	0	0	69	39	3	20	38	103	14	19	23	64	31	45	111	5	60	37					
	4月	713	1	0	81	37	2	22	31	101	13	16	23	63	30	52	122	8	62	37					
	5月	702	2	2	69	42	4	21	28	99	14	18	32	62	25	42	122	10	66	34					
	6月	695	2	1	68	37	4	18	29	103	12	16	30	62	26	44	118	9	64	40					
	7月	697	2	-	71	35	5	18	34	112	13	20	24	48	29	44	113	7	61	50					
	8月	708	3	-	65	38	4	19	36	104	17	18	25	52	29	46	130	4	61	47					
	9月	708	2	0	69	34	7	18	36	108	16	11	30	55	30	43	128	6	61	44					
	10月	703	2	0	73	34	9	13	36	105	20	14	28	52	30	44	115	6	68	46					
	11月	710	3	-	79	34	4	22	38	110	16	18	18	59	23	49	114	4	65	43					
	12月	719	3	-	75	36	2	27	42	129	11	17	25	58	23	46	111	5	58	39					
数	令和4年1月	731	2	-	62	37	3	23	43	116	10	16	29	65	31	45	124	5	70	42					
	2月	717	4	0	58	36	2	11	39	107	8	18	27	69	33	48	128	3	72	46					
	3月	726	4	0	67	31	4	11	33	105	12	15	27	71	31	45	132	3	76	44					
	4月	731	2	-	80	30	3	22	33	93	17	16	27	64	26	48	133	7	75	43					
	5月																								
	6月																								
	7月																								
	8月																								
	9月																								
	10月																								
	11月																								
	12月																								
対前月増減数		5	-2	0	13	-1	-1	11	0	-12	5	1	0	-7	-5	3	1	4	-1	-1					
対前月増減率		0.7	※	※	19.4	-3.2	※	100.0	0.0	-11.4	41.7	6.7	0.0	-9.9	-16.1	6.7	0.8	※	-1.3	-2.3					
対前年同月増減数	令和4年1月	25	-1	-	0	-4	0	2	5	11	-7	-2	2	1	0	4	11	-2	4	2					
	2月	11	2	0	-7	-11	-1	-8	2	0	-6	2	4	9	0	1	16	-1	1	9					
	3月	33	4	0	-2	-8	1	-9	-5	2	-2	-4	4	7	0	0	21	-2	16	7					
	4月	18	1	0	-1	-7	1	0	2	-8	4	0	4	1	-4	-4	11	-1	13	6					
	5月																								
	6月																								
	7月																								
	8月																								
	9月																								
	10月																								
	11月																								
	12月																								
対前年同月増減率	令和4年1月	3.5	※	※	0.0	-9.8	※	9.5	13.2	10.5	-41.2	-11.1	7.4	1.6	0.0	9.8	9.7	※	6.1	5.0					
	2月	1.6	※	※	-10.8	-23.4	※	-42.1	5.4	0.0	-42.9	12.5	17.4	15.0	0.0	2.1	14.3	※	1.4	24.3					
	3月	4.8	※	※	-2.9	-20.5	※	-45.0	-13.2	1.9	-14.3	-21.1	17.4	10.9	0.0	0.0	18.9	※	26.7	18.9					
	4月	2.5	※	※	-1.2	-18.9	※	0.0	6.5	-7.9	30.8	0.0	17.4	1.6	-13.3	-7.7	9.0	※	21.0	16.2					
	5月																								
	6月																								
	7月																								
	8月																								
	9月																								
	10月																								
	11月																								
	12月																								

第3表 非農林業における産業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	漁業	砂利採取業	鉱業、採石業、建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究、専門・飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実数	令和3年1月	384	2	-	54	27	3	16	29	49	8	11	16	26	19	15	34	4	38	29	
	2月	383	1	0	55	31	3	13	30	56	6	10	14	25	17	19	29	2	41	27	
	3月	369	0	0	61	23	3	14	32	54	6	11	13	26	15	16	28	3	30	28	
	4月	373	1	0	71	22	2	15	26	50	4	10	13	24	13	19	33	4	33	28	
	5月	371	1	2	58	27	4	15	24	45	4	12	22	26	12	17	36	5	35	23	
	6月	371	2	1	58	24	4	11	25	50	3	11	18	25	12	15	34	5	38	28	
	7月	369	2	-	58	20	5	10	29	53	7	12	14	21	12	17	33	5	34	31	
	8月	380	3	-	53	24	3	12	30	49	8	12	16	24	14	18	43	4	34	29	
	9月	383	2	0	60	23	4	11	29	48	8	8	18	22	15	18	42	4	37	28	
	10月	379	2	0	64	20	6	9	26	48	9	9	18	22	15	19	35	5	40	28	
	11月	376	2	-	71	19	4	13	27	50	7	11	12	23	10	21	31	3	38	28	
	12月	386	2	-	67	23	2	18	32	63	4	11	15	22	10	18	30	3	35	25	
数	令和4年1月	390	2	-	53	24	2	14	34	58	4	11	16	25	15	17	33	4	46	29	
	2月	378	4	0	50	22	2	6	31	52	4	11	15	29	17	18	35	2	45	30	
	3月	378	4	0	59	19	3	9	27	49	5	10	14	30	16	19	35	2	40	29	
	4月	384	2	-	69	22	2	15	24	42	8	12	14	28	13	21	33	4	38	31	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前月増減数	6	-2	0	10	3	-1	6	-3	-7	3	2	0	-2	-3	2	-2	2	-2	2		
対前月増減率	1.6	※	※	16.9	15.8	※	※	-11.1	-14.3	※	20.0	0.0	-6.7	-18.8	10.5	-5.7	※	-5.0	6.9		
対前年同月増減数	令和4年1月	6	0	-	-1	-3	-1	-2	5	9	-4	0	0	-1	-4	2	-1	0	8	0	
	2月	-5	3	0	-5	-9	-1	-7	1	-4	-2	1	1	4	0	-1	6	0	4	3	
	3月	9	4	0	-2	-4	0	-5	-5	-5	-1	-1	1	4	1	3	7	-1	10	1	
	4月	11	1	0	-2	0	0	0	-2	-8	4	2	1	4	0	2	0	0	5	3	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前年同月増減率	令和4年1月	1.6	※	※	-1.9	-11.1	※	-12.5	17.2	18.4	※	0.0	0.0	-3.8	-21.1	13.3	-2.9	※	21.1	0.0	
	2月	-1.3	※	※	-9.1	-29.0	※	-53.8	3.3	-7.1	※	10.0	7.1	16.0	0.0	-5.3	20.7	※	9.8	11.1	
	3月	2.4	※	※	-3.3	-17.4	※	-35.7	-15.6	-9.3	※	-9.1	7.7	15.4	6.7	18.8	25.0	※	33.3	3.6	
	4月	2.9	※	※	-2.8	0.0	※	0.0	-7.7	-16.0	※	20.0	7.7	16.7	0.0	10.5	0.0	※	15.2	10.7	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				

第3表 非農林業における産業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実数	令和3年1月	322	0	-	9	14	0	6	9	56	9	7	11	38	12	26	79	2	29	11	
	2月	324	0	-	10	17	0	6	8	51	8	6	10	35	16	28	83	1	30	11	
	3月	324	-	-	8	16	1	6	6	49	8	8	10	37	16	29	83	2	30	9	
	4月	340	-	-	11	14	0	7	5	51	9	6	10	39	17	33	89	4	29	10	
	5月	331	1	-	11	15	-	6	5	54	10	6	10	36	14	26	86	5	31	11	
	6月	323	1	-	10	13	-	7	4	53	9	5	12	36	14	29	84	4	26	13	
	7月	328	-	-	13	15	-	8	6	59	6	8	9	27	17	28	80	2	27	19	
	8月	328	1	-	12	14	1	7	6	55	9	7	8	28	15	29	87	1	27	18	
	9月	325	0	-	8	11	3	7	7	60	9	4	11	33	16	25	86	2	23	16	
	10月	324	0	-	9	14	2	4	10	57	11	5	11	31	15	25	81	2	28	18	
	11月	334	0	-	8	15	-	9	11	59	9	8	6	36	12	29	83	1	27	15	
	12月	333	0	-	9	14	-	10	10	66	7	6	9	36	13	28	81	2	23	14	
数	令和4年1月	341	0	-	9	13	1	9	9	58	6	5	13	40	16	28	91	1	24	13	
	2月	340	-	-	8	14	-	6	8	55	4	6	12	40	16	30	92	1	27	16	
	3月	348	-	-	8	12	1	2	7	56	7	5	13	41	15	26	97	1	36	15	
	4月	346	-	-	11	9	1	7	9	51	9	4	13	36	13	27	100	3	37	12	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前月増減数	-2	-	-	3	-3	0	5	2	-5	2	-1	0	-5	-2	1	3	2	1	-3		
対前月増減率	-0.6	※	※	※	-25.0	※	※	※	-8.9	※	※	0.0	-12.2	-13.3	3.8	3.1	※	2.8	-20.0		
対前年同月増減数	令和4年1月	19	0	-	0	-1	1	3	0	2	-3	-2	2	2	4	2	12	-1	-5	2	
	2月	16	0	-	-2	-3	0	0	0	4	-4	0	2	5	0	2	9	0	-3	5	
	3月	24	-	-	0	-4	0	-4	1	7	-1	-3	3	4	-1	-3	14	-1	6	6	
	4月	6	-	-	0	-5	1	0	4	0	0	-2	3	-3	-4	-6	11	-1	8	2	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
対前年同月増減率	令和4年1月	5.9	※	※	※	-7.1	※	※	※	3.6	※	※	18.2	5.3	33.3	7.7	15.2	※	-17.2	18.2	
	2月	4.9	※	※	-20.0	-17.6	※	※	※	7.8	※	※	20.0	14.3	0.0	7.1	10.8	※	-10.0	45.5	
	3月	7.4	※	※	※	-25.0	※	※	※	14.3	※	※	30.0	10.8	-6.3	-10.3	16.9	※	20.0	※	
	4月	1.8	※	※	0.0	-35.7	※	※	※	0.0	※	※	30.0	-7.7	-23.5	-18.2	12.4	※	27.6	20.0	
	5月																				
	6月																				
	7月																				
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				

第4表 職業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送運	採掘建設	運送搬等
	年月											
実数	令和3年1月	12	126	147	89	115	24	27	59	25	38	62
	2月	11	130	135	85	112	23	34	60	31	47	60
	3月	12	131	137	81	107	22	27	55	32	45	59
	4月	15	141	141	80	115	22	22	57	26	50	56
	5月	16	141	144	80	113	22	25	57	27	46	45
	6月	16	132	145	75	113	24	26	60	24	46	49
	7月	14	126	148	83	104	23	25	50	28	48	62
	8月	12	143	139	83	113	19	28	59	27	43	55
	9月	12	141	145	85	111	14	25	59	24	49	56
	10月	14	128	153	89	108	17	27	59	29	48	49
	11月	14	142	145	89	105	20	33	55	30	48	49
	12月	17	138	143	96	107	20	32	58	29	42	55
実数	令和4年1月	15	142	144	93	119	22	31	58	28	35	66
	2月	12	140	145	83	120	24	29	56	26	35	63
	3月	10	136	147	80	126	23	27	55	27	47	57
	4月	12	149	151	71	112	25	27	54	30	52	59
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	2	13	4	-9	-14	2	0	-1	3	5	2
	対前月増減率	20.0	9.6	2.7	-11.3	-11.1	8.7	0.0	-1.8	11.1	10.6	3.5
対前年同月増減数	令和4年1月	3	16	-3	4	4	-2	4	-1	3	-3	4
	2月	1	10	10	-2	8	1	-5	-4	-5	-12	3
	3月	-2	5	10	-1	19	1	0	0	-5	2	-2
	4月	-3	8	10	-9	-3	3	5	-3	4	2	3
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年同月増減率	令和4年1月	25.0	12.7	-2.0	4.5	3.5	-8.3	14.8	-1.7	12.0	-7.9	6.5
	2月	9.1	7.7	7.4	-2.4	7.1	4.3	-14.7	-6.7	-16.1	-25.5	5.0
	3月	-16.7	3.8	7.3	-1.2	17.8	4.5	0.0	0.0	-15.6	4.4	-3.4
	4月	-20.0	5.7	7.1	-11.3	-2.6	13.6	22.7	-5.3	15.4	4.0	5.4
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送運	採掘建設	運送搬等
	年月											
実数	令和3年1月	10	64	50	48	45	24	20	40	24	37	36
	2月	9	58	43	47	44	22	26	42	30	47	34
	3月	10	59	47	43	40	20	21	36	31	43	33
	4月	14	64	45	41	39	21	16	38	26	48	30
	5月	15	67	50	39	41	20	19	38	26	46	23
	6月	14	57	53	35	42	23	20	41	23	44	32
	7月	11	57	53	40	39	20	19	32	26	46	37
	8月	9	70	49	43	44	17	21	40	25	42	31
	9月	9	69	50	42	43	14	18	40	23	49	35
	10月	13	58	55	47	41	15	19	40	28	48	27
	11月	13	63	52	46	42	18	23	36	28	48	23
	12月	14	64	49	53	41	19	23	40	26	42	29
対前月増減数	令和4年1月	12	63	45	52	44	20	24	43	26	34	42
	2月	9	57	50	45	46	23	22	39	26	35	39
	3月	8	57	52	39	48	23	22	34	26	46	33
	4月	9	64	53	35	43	25	22	36	28	51	30
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前月増減率	※	12.3	1.9	-10.3	-10.4	8.7	0.0	5.9	7.7	10.9	-9.1	
対前年同月増減数	令和4年1月	2	-1	-5	4	-1	-4	4	3	2	-3	6
	2月	0	-1	7	-2	2	1	-4	-3	-4	-12	5
	3月	-2	-2	5	-4	8	3	1	-2	-5	3	0
	4月	-5	0	8	-6	4	4	6	-2	2	3	0
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年同月増減率	令和4年1月	20.0	-1.6	-10.0	8.3	-2.2	-16.7	20.0	7.5	8.3	-8.1	16.7
	2月	※	-1.7	16.3	-4.3	4.5	4.5	-15.4	-7.1	-13.3	-25.5	14.7
	3月	-20.0	-3.4	10.6	-9.3	20.0	15.0	4.8	-5.6	-16.1	7.0	0.0
	4月	-35.7	0.0	17.8	-14.6	10.3	19.0	37.5	-5.3	7.7	6.3	0.0
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項	管理的職業	技專的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送運	採建掘設	包清運 装掃搬 等
	年月											
実数	令和3年1月	3	63	97	41	69	1	6	19	1	1	25
	2月	2	72	92	38	68	1	8	18	1	1	26
	3月	2	73	90	38	68	1	6	19	1	1	26
	4月	2	77	95	39	76	1	5	19	0	2	25
	5月	2	74	94	40	72	2	6	19	1	1	22
	6月	2	75	92	40	70	1	6	19	1	1	16
	7月	3	70	95	43	65	3	6	17	1	2	24
	8月	4	74	90	41	68	2	7	19	2	1	24
	9月	3	72	95	43	69	1	7	18	1	-	21
	10月	2	71	97	42	67	1	8	19	1	-	22
	11月	1	80	93	43	63	2	10	19	2	-	26
	12月	3	74	94	44	66	1	9	18	2	1	26
実数	令和4年1月	3	78	99	41	75	1	7	15	2	1	24
	2月	3	82	95	38	74	1	6	17	0	1	24
	3月	2	79	96	41	78	0	5	21	1	1	25
	4月	3	85	98	36	70	0	6	18	1	1	29
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	1	6	2	-5	-8	0	1	-3	0	0	4
	対前月増減率	※	7.6	2.1	-12.2	-10.3	※	※	-14.3	※	※	16.0
対前年同月増減数	令和4年1月	0	15	2	0	6	0	1	-4	1	0	-1
	2月	1	10	3	0	6	0	-2	-1	-1	0	-2
	3月	0	6	6	3	10	-1	-1	2	0	0	-1
	4月	1	8	3	-3	-6	-1	1	-1	1	-1	4
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年同月増減率	令和4年1月	※	23.8	2.1	0.0	8.7	※	※	-21.1	※	※	-4.0
	2月	※	13.9	3.3	0.0	8.8	※	※	-5.6	※	※	-7.7
	3月	※	8.2	6.7	7.9	14.7	※	※	10.5	※	※	-3.8
	4月	※	10.4	3.2	-7.7	-7.9	※	※	-5.3	※	※	16.0
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第5表 就業者の推移（総数）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年
1月	618	637	661	644	667	692	695	726	737	730	759
2月	608	640	649	648	684	693	703	735	746	737	741
3月	607	629	644	659	683	688	721	726	727	718	748
4月	614	622	631	668	668	689	721	715	714	735	757
5月	611	630	627	666	674	690	702	717	718	724	
6月	624	641	651	674	679	692	695	719	718	718	
7月	648	646	645	664	667	694	698	732	725	720	
8月	639	648	635	662	671	682	702	724	727	730	
9月	634	640	631	665	680	677	688	722	726	730	
10月	636	657	654	674	692	689	700	732	720	727	
11月	643	661	658	676	685	704	732	731	735	740	
12月	647	659	654	666	699	706	725	731	734	748	
年平均	627	642	645	664	679	691	707	726	727	730	

第5表 就業者の推移（男）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年
1月	345	357	373	368	379	381	382	405	405	402	410
2月	338	358	360	363	381	379	382	401	409	406	395
3月	339	352	354	358	374	381	395	393	396	389	395
4月	339	349	350	366	367	380	391	387	384	389	405
5月	337	351	344	363	369	382	380	391	385	389	
6月	346	356	358	363	364	376	372	388	385	389	
7月	359	358	359	357	351	373	380	392	394	386	
8月	357	362	356	361	363	377	384	395	397	397	
9月	352	355	356	370	374	373	371	396	393	399	
10月	358	365	366	370	380	379	375	395	391	395	
11月	364	369	365	372	377	382	394	396	395	396	
12月	360	370	366	373	385	391	406	399	399	404	
年平均	350	358	359	365	372	380	384	395	394	395	

第5表 就業者の推移（女）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年
1月	274	279	288	277	288	312	313	321	332	328	349
2月	270	282	289	285	303	314	320	335	337	331	346
3月	268	277	290	301	309	307	326	333	331	329	353
4月	275	273	281	302	301	309	330	328	330	346	352
5月	274	278	283	303	305	308	322	325	333	335	
6月	278	286	293	312	315	316	322	331	334	329	
7月	289	288	286	307	315	320	318	340	332	334	
8月	282	287	279	301	308	304	318	330	330	334	
9月	282	285	274	295	306	303	318	326	333	331	
10月	277	292	288	304	312	310	325	337	329	332	
11月	280	291	293	304	308	321	338	335	340	344	
12月	287	289	288	293	314	315	320	332	335	343	
年平均	278	284	286	299	307	312	323	331	333	335	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖縄県

	平成 24年		25年		26年		27年		28年		29年		30年		31年		令和 2年		3年		4年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	50	7.5	45	6.6	33	4.8	35	5.2	33	4.7	24	3.3	23	3.2	19	2.6	23	3.0	27	3.6	30	3.8
2月	47	7.2	38	5.6	32	4.7	42	6.1	30	4.2	28	3.9	31	4.2	16	2.1	24	3.1	28	3.7	32	4.1
3月	44	6.8	39	5.8	35	5.2	38	5.5	32	4.5	29	4.1	24	3.2	23	3.1	22	2.9	33	4.4	26	3.4
4月	60	8.9	50	7.4	39	5.8	35	5.0	42	5.9	27	3.8	23	3.1	18	2.5	25	3.4	28	3.7	22	2.8
5月	55	8.3	44	6.5	36	5.4	35	5.0	38	5.3	25	3.5	31	4.2	20	2.7	25	3.4	27	3.6		
6月	44	6.6	33	4.9	36	5.2	36	5.1	33	4.6	33	4.5	25	3.5	22	3.0	27	3.6	30	4.0		
7月	38	5.5	42	6.1	41	6.0	39	5.5	33	4.7	28	3.9	20	2.8	21	2.8	24	3.2	32	4.3		
8月	43	6.3	46	6.6	45	6.6	35	5.0	27	3.9	24	3.4	24	3.3	22	2.9	26	3.5	28	3.7		
9月	45	6.6	36	5.3	41	6.1	36	5.1	26	3.7	24	3.4	28	3.9	24	3.2	28	3.7	27	3.6		
10月	40	5.9	34	4.9	34	4.9	35	4.9	26	3.6	27	3.8	28	3.8	21	2.8	30	4.0	20	2.7		
11月	40	5.9	33	4.8	36	5.2	30	4.2	28	3.9	29	4.0	23	3.1	19	2.5	23	3.0	24	3.1		
12月	46	6.6	31	4.5	31	4.5	35	5.0	23	3.2	22	3.0	19	2.6	19	2.5	26	3.4	26	3.4		
年平均	46	6.8	39	5.7	37	5.4	36	5.1	31	4.4	27	3.8	25	3.4	20	2.7	25	3.3	28	3.7		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖縄県

	平成 24年		25年		26年		27年		28年		29年		30年		31年		令和 2年		3年		4年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	34	9.0	29	7.5	22	5.6	21	5.4	19	4.8	15	3.8	16	4.0	11	2.6	15	3.6	14	3.4	18	4.2
2月	33	8.9	24	6.3	22	5.8	23	6.0	17	4.3	18	4.5	18	4.5	11	2.7	14	3.3	15	3.6	20	4.8
3月	28	7.6	25	6.6	21	5.6	25	6.5	21	5.3	17	4.3	16	3.9	15	3.7	16	3.9	23	5.6	17	4.1
4月	36	9.6	35	9.1	25	6.7	23	5.9	27	6.9	17	4.3	14	3.5	11	2.8	16	4.0	19	4.7	14	3.3
5月	35	9.4	28	7.4	25	6.8	22	5.7	22	5.6	14	3.5	18	4.5	13	3.2	14	3.5	17	4.2		
6月	29	7.7	21	5.6	24	6.3	24	6.2	22	5.7	17	4.3	17	4.4	14	3.5	19	4.7	21	5.1		
7月	23	6.0	28	7.3	25	6.5	26	6.8	23	6.1	17	4.4	12	3.1	13	3.2	18	4.4	21	5.2		
8月	26	6.8	30	7.7	27	7.0	21	5.5	17	4.5	15	3.8	12	3.0	14	3.4	17	4.1	15	3.6		
9月	29	7.6	25	6.6	21	5.6	22	5.6	17	4.3	14	3.6	17	4.4	12	2.9	17	4.1	15	3.6		
10月	26	6.8	21	5.4	19	4.9	21	5.4	16	4.0	16	4.0	17	4.3	12	2.9	19	4.6	11	2.7		
11月	23	6.0	21	5.4	21	5.4	18	4.6	16	4.1	20	5.0	14	3.4	10	2.5	13	3.2	16	3.9		
12月	25	6.5	21	5.4	18	4.7	24	6.0	14	3.5	15	3.7	11	2.6	11	2.7	13	3.2	16	3.8		
年平均	29	7.7	26	6.8	22	5.8	23	5.9	19	4.9	16	4.0	15	3.8	12	2.9	16	3.9	17	4.1		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖縄県

	平成 24年		25年		26年		27年		28年		29年		30年		31年		令和 2年		3年		4年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	15	5.2	15	5.2	16	5.4	11	3.7	13	4.3	9	2.8	7	2.2	8	2.4	8	2.4	13	3.8	12	3.3
2月	18	6.3	15	5.3	15	5.1	10	3.3	13	4.1	10	3.1	12	3.6	5	1.5	10	2.9	13	3.8	12	3.4
3月	19	6.7	16	5.6	14	4.8	14	4.6	11	3.4	11	3.5	8	2.4	8	2.3	6	1.8	10	2.9	9	2.5
4月	18	6.2	24	8.0	15	5.2	15	5.1	15	4.7	10	3.1	9	2.7	7	2.1	9	2.6	9	2.5	8	2.2
5月	17	6.0	20	6.8	15	5.1	10	3.4	17	5.3	12	3.8	13	3.9	7	2.1	11	3.2	10	2.9		
6月	15	5.5	15	5.1	12	4.0	13	4.2	11	3.4	16	4.8	8	2.4	8	2.4	7	2.1	9	2.7		
7月	18	6.3	16	5.3	14	4.7	16	5.3	10	3.1	11	3.3	7	2.1	8	2.3	5	1.5	11	3.2		
8月	19	6.6	17	5.7	16	5.3	18	6.1	10	3.1	10	3.2	12	3.6	8	2.4	9	2.7	13	3.7		
9月	15	5.2	16	5.4	11	3.7	19	6.5	9	2.9	10	3.2	11	3.3	11	3.3	11	3.2	12	3.5		
10月	13	4.6	14	4.8	12	3.9	16	5.3	10	3.1	11	3.4	10	3.0	9	2.6	11	3.2	9	2.6		
11月	14	4.8	18	6.1	12	3.9	15	4.9	11	3.4	9	2.7	9	2.6	9	2.6	10	2.9	9	2.5		
12月	16	5.4	20	6.5	10	3.3	13	4.3	9	2.8	8	2.5	8	2.4	8	2.3	13	3.7	10	2.8		
年平均	16	5.6	17	5.8	14	4.7	14	4.7	12	3.8	10	3.1	10	3.0	8	2.4	9	2.6	11	3.2		

第7表 求職理由別完全失業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項 年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	満年又は雇用契約の		勤め先や事業の都合	自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				満了	満年又は雇用契約の						
令和3年1月	27	18	7	2	5	11	8	1	5	2	
2月	28	17	7	2	5	10	9	2	5	3	
3月	33	22	10	2	8	12	11	3	5	3	
4月	28	19	10	2	8	9	8	2	3	3	
5月	27	20	7	1	6	12	7	3	3	1	
6月	30	18	7	3	5	11	11	3	5	3	
7月	32	20	10	3	7	10	11	3	4	4	
8月	28	21	9	3	6	13	5	1	2	3	
9月	27	19	9	3	6	10	7	1	4	2	
10月	20	12	5	1	4	7	7	2	2	3	
11月	24	18	7	2	5	11	6	1	4	1	
12月	26	20	7	2	4	13	7	0	3	3	
令和4年1月	30	20	6	1	5	14	10	1	5	3	
2月	32	20	7	1	6	13	12	3	5	4	
3月	26	15	8	1	6	7	8	2	2	4	
4月	22	14	7	3	5	7	8	1	4	3	
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
対前月増減数	-4	-1	-1	2	-1	0	0	-1	2	-1	
対前月増減率	-15.4	-6.7	※	※	※	※	※	※	※	※	
対前年同月増減数	令和4年1月	3	2	-1	-1	0	3	2	0	0	1
	2月	4	3	0	-1	1	3	3	1	0	1
	3月	-7	-7	-2	-1	-2	-5	-3	-1	-3	1
	4月	-6	-5	-3	1	-3	-2	0	-1	1	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	新たに求職		自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
					満了又は雇用契約の	勤め先や事業の都合					
実	令和3年1月	14	8	5	1	3	4	5	1	3	1
	2月	15	9	5	1	4	4	5	1	3	1
	3月	23	15	7	2	5	8	7	2	4	2
	4月	19	14	8	2	7	6	4	1	2	1
	5月	17	13	5	1	4	8	4	2	1	1
	6月	21	14	6	3	3	8	6	2	3	2
	7月	21	14	8	3	5	6	7	2	3	3
	8月	15	11	6	1	4	6	2	0	0	1
	9月	15	11	6	2	4	5	4	0	2	1
	10月	11	7	3	1	2	4	4	1	0	2
	11月	16	12	5	1	3	7	4	1	2	1
	12月	16	13	4	2	2	9	4	-	2	2
数	令和4年1月	18	12	2	0	2	9	6	1	4	2
	2月	20	13	4	1	3	8	7	2	3	2
	3月	17	9	5	1	4	4	5	1	1	3
	4月	14	10	5	1	4	5	4	0	1	2
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-3	1	0	0	0	1	-1	-1	0	-1
対前月増減率		-17.6	※	※	※	※	※	※	※	※	※
対前年同月増減数	令和4年1月	4	4	-3	-1	-1	5	1	0	1	1
	2月	5	4	-1	0	-1	4	2	1	0	1
	3月	-6	-6	-2	-1	-1	-4	-2	-1	-3	1
	4月	-5	-4	-3	-1	-3	-1	0	-1	-1	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	満年又は雇用契約の		自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他	
				勤め先や事業の都合	その他						
年月											
実	令和3年1月	13	10	3	1	2	7	3	-	1	1
	2月	13	8	2	1	1	6	4	1	2	1
	3月	10	7	3	-	3	4	3	1	2	1
	4月	9	5	2	-	2	4	4	1	1	1
	5月	10	7	2	0	2	4	3	1	2	-
	6月	9	5	1	-	1	3	5	1	2	1
	7月	11	7	3	-	3	4	3	1	1	1
	8月	13	10	3	2	1	7	3	0	2	1
	9月	12	8	3	1	2	5	3	1	2	1
	10月	9	5	2	0	2	2	4	1	2	1
	11月	9	6	2	0	2	4	3	0	2	0
	12月	10	7	3	1	2	4	3	0	1	2
数	令和4年1月	12	8	3	1	3	5	4	0	1	2
	2月	12	8	3	0	2	5	4	0	2	2
	3月	9	6	3	1	2	3	3	1	1	1
	4月	8	4	2	2	0	2	4	0	3	1
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-1	-2	-1	1	-2	-1	1	-1	2	0
対前月増減率		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
対前年同月増減数	令和4年1月	-1	-2	0	0	1	-2	1	-	0	1
	2月	-1	0	1	-1	1	-1	0	-1	0	1
	3月	-1	-1	0	1	-1	-1	0	0	-1	0
	4月	-1	-1	0	2	-2	-2	0	-1	2	0
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (総数)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和3年1月	27	3.6	5	7.4	7	5.2	6	3.5	4	2.4	4	3.0	2	2.4
	2月	28	3.7	5	7.4	6	4.4	4	2.4	7	4.1	4	3.0	2	2.2
	3月	33	4.4	8	12.7	8	5.8	5	3.0	6	3.6	5	3.8	1	1.3
	4月	28	3.7	6	8.8	8	5.8	5	2.9	4	2.3	5	3.8	1	1.4
	5月	27	3.6	6	9.0	7	5.1	4	2.4	4	2.3	5	3.8	1	1.3
	6月	30	4.0	9	13.2	5	3.6	6	3.6	4	2.4	5	3.8	2	2.7
	7月	32	4.3	8	11.6	6	4.3	5	3.0	4	2.4	5	3.8	3	4.0
	8月	28	3.7	5	7.2	6	4.3	6	3.6	7	4.1	4	3.1	1	1.2
	9月	27	3.6	4	6.2	7	5.0	4	2.3	7	4.0	3	2.4	2	2.4
	10月	20	2.7	4	6.3	6	4.4	3	1.8	4	2.3	2	1.6	1	1.3
	11月	24	3.1	4	6.0	5	3.6	5	3.0	6	3.4	3	2.2	1	1.3
	12月	26	3.4	2	3.0	7	5.0	4	2.4	5	2.8	6	4.4	1	1.2
数	令和4年1月	30	3.8	5	7.8	7	5.0	5	2.9	6	3.3	6	4.5	1	1.1
	2月	32	4.1	6	10.5	7	4.9	5	2.9	6	3.4	6	4.4	2	2.2
	3月	26	3.4	5	7.7	5	3.6	3	1.8	5	2.9	6	4.4	1	1.1
	4月	22	2.8	4	5.6	5	3.6	4	2.3	4	2.2	4	3.0	1	1.2
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和4年1月	3	0.2	0	0.4	0	-0.2	-1	-0.6	2	0.9	2	1.5	-1	-1.3
	2月	4	0.4	1	3.1	1	0.5	1	0.5	-1	-0.7	2	1.4	0	0.0
	3月	-7	-1.0	-3	-5.0	-3	-2.2	-2	-1.2	-1	-0.7	1	0.6	0	-0.2
	4月	-6	-0.9	-2	-3.2	-3	-2.2	-1	-0.6	0	-0.1	-1	-0.8	0	-0.2
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (男)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和3年1月	14	3.4	3	8.3	3	4.1	2	2.2	2	2.2	2	2.7	2	3.8
	2月	15	3.6	4	11.4	3	4.1	1	1.1	4	4.4	2	2.7	1	1.8
	3月	23	5.6	6	18.8	6	8.0	3	3.4	4	4.4	4	5.4	1	2.0
	4月	19	4.7	4	11.4	5	6.9	3	3.3	3	3.2	4	5.5	-	-
	5月	17	4.2	4	12.5	4	5.4	3	3.4	2	2.2	3	4.0	1	2.2
	6月	21	5.1	6	17.6	4	5.4	3	3.4	3	3.3	4	5.4	1	2.0
	7月	21	5.2	5	14.3	4	5.5	3	3.3	3	3.2	4	5.6	1	2.2
	8月	15	3.6	1	2.9	4	5.6	3	3.4	3	3.3	3	4.3	1	1.9
	9月	15	3.6	2	6.3	5	6.8	2	2.2	5	5.3	1	1.4	1	1.9
	10月	11	2.7	3	9.4	4	5.3	1	1.1	2	2.1	1	1.4	0	-
	11月	16	3.9	3	9.1	3	4.1	3	3.3	3	3.2	3	4.0	1	2.2
	12月	16	3.8	2	5.7	4	5.4	3	3.4	3	3.2	5	6.7	1	2.0
数	令和4年1月	18	4.2	4	11.4	4	5.4	2	2.2	4	4.0	4	5.5	1	1.8
	2月	20	4.8	4	13.3	5	6.7	3	3.3	4	4.3	3	4.3	2	3.7
	3月	17	4.1	3	9.4	3	4.1	3	3.3	4	4.3	3	4.2	1	2.0
	4月	14	3.3	3	8.1	4	5.5	3	3.3	2	2.1	1	1.3	1	2.0
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和4年1月	4	0.8	1	3.1	1	1.3	0	0.0	2	1.8	2	2.8	-1	-2.0
	2月	5	1.2	0	1.9	2	2.6	2	2.2	0	-0.1	1	1.6	1	1.9
	3月	-6	-1.5	-3	-9.4	-3	-3.9	0	-0.1	0	-0.1	-1	-1.2	0	0.0
	4月	-5	-1.4	-1	-3.3	-1	-1.4	0	0.0	-1	-1.1	-3	-4.2	1	2.0
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (女)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和3年1月	13	3.8	2	6.3	4	6.6	4	5.0	2	2.6	1	1.7	0	-
	2月	13	3.8	1	3.1	3	4.8	3	4.0	3	3.8	1	1.7	1	3.0
	3月	10	2.9	2	6.5	2	3.1	2	2.6	3	3.8	2	3.4	0	-
	4月	9	2.5	2	6.1	3	4.5	2	2.4	1	1.2	1	1.7	1	3.3
	5月	10	2.9	2	5.7	3	4.8	1	1.3	2	2.5	1	1.7	-	-
	6月	9	2.7	3	8.8	1	1.5	3	3.8	0	-	1	1.7	1	3.8
	7月	11	3.2	3	8.8	2	3.0	2	2.7	1	1.3	1	1.6	2	6.7
	8月	13	3.7	3	8.6	2	3.0	3	3.9	3	3.8	1	1.7	1	3.2
	9月	12	3.5	2	6.1	2	3.0	3	3.7	2	2.5	2	3.8	1	3.2
	10月	9	2.6	1	3.2	2	3.2	2	2.5	2	2.5	1	1.8	1	3.1
	11月	9	2.5	1	3.0	2	3.1	3	3.8	2	2.4	1	1.7	1	3.0
	12月	10	2.8	1	3.2	3	4.7	2	2.5	2	2.4	1	1.6	1	3.1
数	令和3年1月	12	3.3	1	3.3	4	6.1	3	3.6	2	2.4	2	3.3	-	-
	2月	12	3.4	2	7.4	2	3.0	3	3.7	2	2.4	3	4.5	0	-
	3月	9	2.5	2	6.3	1	1.5	-	-	2	2.5	4	6.1	1	2.7
	4月	8	2.2	1	2.9	1	1.6	1	1.2	2	2.4	3	5.0	-	-
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和4年1月	-1	-0.5	-1	-3.0	0	-0.5	-1	-1.4	0	-0.2	1	1.6	0	-
	2月	-1	-0.4	1	4.3	-1	-1.8	0	-0.3	-1	-1.4	2	2.8	-1	-3.0
	3月	-1	-0.4	0	-0.2	-1	-1.6	-2	-2.6	-1	-1.3	2	2.7	1	2.7
	4月	-1	-0.3	-1	-3.2	-2	-2.9	-1	-1.2	1	1.2	2	3.3	-1	-3.3
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	年月	第1次産業				第2次産業					第3次産業											計	割合(%)
		農業、林業	漁業	計	割合(%)	採掘業、採石業、砂利	建設業	製造業	計	割合(%)	電気・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業		
実数	R3年1月	730	24	3	27	3.7	-	62	41	103	14.1	3	59	105	35	27	64	31	154	73	40	591	81.0
	2月	737	31	2	33	4.5	0	65	47	112	15.2	3	56	107	30	23	60	33	159	75	37	583	79.1
	3月	718	25	0	25	3.5	0	69	39	108	15.0	3	58	103	33	23	64	31	156	65	37	573	79.8
	4月	735	22	1	23	3.1	0	81	37	118	16.1	2	53	101	29	23	63	30	174	70	37	582	79.2
	5月	724	22	2	24	3.3	2	69	42	113	15.6	4	49	99	32	32	62	25	164	76	34	577	79.7
	6月	718	23	2	25	3.5	1	68	37	106	14.8	4	47	103	28	30	62	26	162	73	40	575	80.1
	7月	720	23	2	25	3.5	-	71	35	106	14.7	5	52	112	33	24	48	29	157	68	50	578	80.3
	8月	730	22	3	25	3.4	-	65	38	103	14.1	4	55	104	35	25	52	29	176	65	47	592	81.1
	9月	730	22	2	24	3.3	0	69	34	103	14.1	7	54	108	27	30	55	30	171	67	44	593	81.2
	10月	727	24	2	26	3.6	0	73	34	107	14.7	9	49	105	34	28	52	30	159	74	46	586	80.6
	11月	740	30	3	33	4.5	-	79	34	113	15.3	4	60	110	34	18	59	23	163	69	43	583	78.8
	12月	748	29	3	32	4.3	-	75	36	111	14.8	2	69	129	28	25	58	23	157	63	39	593	79.3
対前年増減数	R4年1月	759	28	2	30	4.0	-	62	37	99	13.0	3	66	116	26	29	65	31	169	75	42	622	81.9
	2月	741	23	4	27	3.6	0	58	36	94	12.7	2	50	107	26	27	69	33	176	75	46	611	82.5
	3月	748	22	4	26	3.5	0	67	31	98	13.1	4	44	105	27	27	71	31	177	79	44	609	81.4
	4月	757	26	2	28	3.7	-	80	30	110	14.5	3	55	93	33	27	64	26	181	82	43	607	80.2
	5月																						
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
対前月増減数	9	4	-2	2	-	0	13	-1	12	-	-1	11	-12	6	0	-7	-5	4	3	-1	-2	-	
対前月増減率	1.2	18.2	※	7.7	-	※	19.4	-3.2	12.2	-	※	25.0	-11.4	22.2	0.0	-9.9	-16.1	2.3	3.8	-2.3	-0.3	-	
対前年同月増減数	R4年1月	29	4	-1	3		-	0	-4	-4		0	7	11	-9	2	1	0	15	2	2	31	
	2月	4	-8	2	-6		0	-7	-11	-18		-1	-6	0	-4	4	9	0	17	0	9	28	
	3月	30	-3	4	1		0	-2	-8	-10		1	-14	2	-6	4	7	0	21	14	7	36	
	4月	22	4	1	5		0	-1	-7	-8		1	2	-8	4	4	1	-4	7	12	6	25	
	5月																						
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
対前年同月増減率	R4年1月	4.0	16.7	※	11.1		※	0.0	-9.8	-3.9		※	11.9	10.5	-25.7	7.4	1.6	0.0	9.7	2.7	5.0	5.2	
	2月	0.5	-25.8	※	-18.2		※	-10.8	-23.4	-16.1		※	-10.7	0.0	-13.3	17.4	15.0	0.0	10.7	0.0	24.3	4.8	
	3月	4.2	-12.0	※	4.0		※	-2.9	-20.5	-9.3		※	-24.1	1.9	-18.2	17.4	10.9	0.0	13.5	21.5	18.9	6.3	
	4月	3.0	18.2	※	21.7		※	-1.2	-18.9	-6.8		※	3.8	-7.9	13.8	17.4	1.6	-13.3	4.0	17.1	16.2	4.3	
	5月																						
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						

第10表 世帯主との続柄別完全失業率

沖縄県

(単位：%)

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数 (年平均)	平成22年	7.6	7.4	4.5	3.5	15.2	8.8
	23年	7.1	6.8	4.2	2.8	14.0	8.9
	24年	6.8	6.9	4.1	3.4	13.7	6.4
	25年	5.7	5.6	3.3	2.0	11.7	6.3
	26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
3年	3.7	3.8	2.1	1.7	8.3	3.3	
実数	令和3年1月	3.6	3.6	1.4	2.3	7.9	3.4
	2月	3.7	4.0	2.4	2.8	7.7	1.7
	3月	4.4	4.6	2.8	1.7	10.7	2.5
	4月	3.7	3.7	1.4	1.6	10.3	3.5
	5月	3.6	3.6	1.7	1.6	9.1	3.5
	6月	4.0	4.1	2.1	2.3	10.1	3.3
	7月	4.3	4.2	2.1	1.2	10.0	4.7
	8月	3.7	3.8	2.8	1.2	7.9	3.7
	9月	3.6	3.5	2.7	1.1	8.1	4.0
	10月	2.7	2.9	1.4	1.6	7.1	2.5
	11月	3.1	3.1	1.8	1.5	7.4	3.2
	12月	3.4	3.3	2.4	2.0	6.5	3.5
	実数	令和4年1月	3.8	3.8	1.7	2.6	9.0
2月		4.1	4.4	2.1	1.6	12.0	3.1
3月		3.4	3.1	1.8	1.6	7.1	3.9
4月		2.8	2.6	1.4	1.6	5.8	3.7
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
対前月増減数		-0.6	-0.5	-0.4	0.0	-1.3	-0.2
対前年同月増減数	令和4年1月	0.2	0.2	0.3	0.3	1.1	0.5
	2月	0.4	0.4	-0.3	-1.2	4.3	1.4
	3月	-1.0	-1.5	-1.0	-0.1	-3.6	1.4
	4月	-0.9	-1.1	0.0	0.0	-4.5	0.2
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

(関連資料1) 就業状態、主な活動状況別人口 (総数)  
(年平均)

沖縄県

(単位：千人・%)

分類事項	年	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率
				農林業	非農林業					
実数	平成20年	1126	648	600	28	572	48	478	57.5	7.4
	21年	1132	667	617	33	584	50	465	58.9	7.5
	22年	1140	673	622	33	589	51	467	59.0	7.6
	23年	1148	666	619	29	590	47	482	58.0	7.1
	24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	59.9	3.8
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3
3年	1216	757	730	25	705	28	458	62.3	3.7	
対前年増減数	平成21年	6	19	17	5	12	2	-13	1.4	0.1
	22年	8	6	5	0	5	1	2	0.1	0.1
	23年	8	-7	-3	-4	1	-4	15	-1.0	-0.5
	24年	10	8	8	-1	9	-1	2	0.2	-0.3
	25年	7	8	15	1	14	-7	-1	0.3	-1.1
	26年	7	0	3	-2	5	-2	7	-0.3	-0.3
	27年	6	18	19	0	19	-1	-12	1.2	-0.3
	28年	8	10	15	2	13	-5	-2	0.5	-0.7
	29年	9	8	12	-1	13	-4	0	0.0	-0.6
	30年	4	14	16	-2	18	-2	-9	1.2	-0.4
	令和元年	7	14	19	3	16	-5	-8	0.8	-0.7
	2年	7	7	1	-4	6	5	0	0.2	0.6
	3年	3	4	3	0	2	3	-1	0.2	0.4
対前年増減率(%)	平成21年	0.5	2.9	2.8	17.9	2.1	4.2	-2.7	-	-
	22年	0.7	0.9	0.8	0.0	0.9	2.0	0.4	-	-
	23年	0.7	-1.0	-0.5	-12.1	0.2	-7.8	3.2	-	-
	24年	0.9	1.2	1.3	-3.4	1.5	-2.1	0.4	-	-
	25年	0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	-15.2	-0.2	-	-
	26年	0.6	0.0	0.5	-6.9	0.8	-5.1	1.4	-	-
	27年	0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	-2.7	-2.4	-	-
	28年	0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	-13.9	-0.4	-	-
	29年	0.8	1.1	1.8	-3.4	2.0	-12.9	0.0	-	-
	30年	0.3	1.9	2.3	-7.1	2.7	-7.4	-1.9	-	-
	令和元年	0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	-20.0	-1.7	-	-
	2年	0.6	0.9	0.1	-13.8	0.9	25.0	0.0	-	-
	3年	0.2	0.5	0.4	0.0	0.3	12.0	-0.2	-	-

## (関連資料2) 15歳以上年齢階級別の就業状態

令和4年4月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	65歳
			19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	64歳	以上
男	15歳以上人口	1226	77	71	75	82	95	97	108	99	177	343
	労働力人口	779	14	57	67	70	87	85	94	85	135	85
	就業者	757	14	54	64	68	84	84	92	84	131	83
	完全失業者	22	1	3	3	2	3	1	3	1	4	1
	非労働力人口	446	63	14	9	12	8	12	13	14	42	259
	完全失業率 (%)	2.8	7.1	5.3	4.5	2.9	3.4	1.2	3.2	1.2	3.0	1.2
女	15歳以上人口	599	40	36	38	41	47	48	55	50	89	155
	労働力人口	419	7	30	36	38	45	45	50	45	76	49
	就業者	405	7	27	34	36	43	43	49	44	74	47
	完全失業者	14	0	3	2	1	1	1	1	1	1	1
	非労働力人口	179	32	7	2	3	2	4	4	5	13	106
	完全失業率 (%)	3.3	-	10.0	5.6	2.6	2.2	2.2	2.0	2.2	1.3	2.0
計	15歳以上人口	627	38	35	37	41	48	49	53	49	89	188
	労働力人口	360	7	27	31	32	42	40	44	40	60	36
	就業者	352	7	26	30	32	41	40	43	40	57	36
	完全失業者	8	0	1	1	0	1	-	1	0	3	-
	非労働力人口	267	30	8	6	9	6	8	9	9	29	152
	完全失業率 (%)	2.2	-	3.7	3.2	-	2.4	-	2.3	-	5.0	-

令和4年4月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	15～	30～	40～	55歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	29歳	39歳	54歳	以上
男	15歳以上人口	1226	149	158	191	207	177	343	224	177	304	520
	労働力人口	779	71	137	172	179	135	85	138	157	264	220
	就業者	757	67	132	168	175	131	83	131	152	259	214
	完全失業者	22	4	5	4	4	4	1	7	5	5	5
	非労働力人口	446	77	21	20	28	42	259	86	20	40	301
	完全失業率 (%)	2.8	5.6	3.6	2.3	2.2	3.0	1.2	5.1	3.2	1.9	2.3
女	15歳以上人口	599	76	79	95	105	89	155	114	88	153	244
	労働力人口	419	37	73	90	95	76	49	73	83	140	125
	就業者	405	34	70	87	92	74	47	68	79	135	121
	完全失業者	14	3	4	3	2	1	1	5	2	3	2
	非労働力人口	179	39	6	6	10	13	106	41	5	14	119
	完全失業率 (%)	3.3	8.1	5.5	3.3	2.1	1.3	2.0	6.8	2.4	2.1	1.6
計	15歳以上人口	627	72	79	96	103	89	188	109	89	152	277
	労働力人口	360	34	63	82	84	60	36	65	74	124	96
	就業者	352	33	62	81	83	57	36	63	73	123	93
	完全失業者	8	1	1	1	2	3	-	2	1	2	3
	非労働力人口	267	38	15	14	18	29	152	44	15	26	181
	完全失業率 (%)	2.2	2.9	1.6	1.2	2.4	5.0	-	3.1	1.4	1.6	3.1

(関連資料3) (参考) 完全失業率季節調整値

令和4年4月沖縄県

完全失業率 (季節調整値) (%)	
男女計	2.9
男	3.3
女	2.4

完全失業率 (季節調整値) の推移

令和4年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	4.0	4.4	3.2	2.9								
男	4.7	5.4	3.5	3.3								
女	3.3	3.3	2.9	2.4								

(前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出)

令和3年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	3.8	3.8	4.2	3.8	3.5	3.7	4.2	3.6	3.2	2.7	3.5	3.7
男	3.7	3.9	4.8	4.6	4.1	4.3	4.7	3.7	3.6	2.8	4.5	4.6
女	3.8	3.7	3.4	2.7	2.7	3.0	3.8	3.4	2.9	2.5	2.6	2.7

(令和3年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出)

## 労働力調査における平成30年1月からの変更について

労働力調査では、多様化する雇用・失業の実態をよりの確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

### ○ 雇用契約期間を詳細に把握

調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人(無期の契約)」、「常雇の人(有期の契約)」、「雇用契約期間が1年超」、「臨時雇の人」(同1か月以上1年以下)及び「日雇の人」(同1か月未満)の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「(雇用契約期間)」の定めがあるか)わからない」等のように把握することとしました。

これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、よりの確に把握することが可能となります。

**令和4年5月分の公表予定日は令和4年7月1日(金)09:00です**

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ(<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)でも提供しています。



← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班

T E L : 098-866-2050

F A X : 098-866-2056